

高めよう 地域協働の力！



持続的な地域づくり～高めよう地域協働～

近畿農政局 農村振興部 農地整備課
垂井 保典

令和7年12月
農林水産省

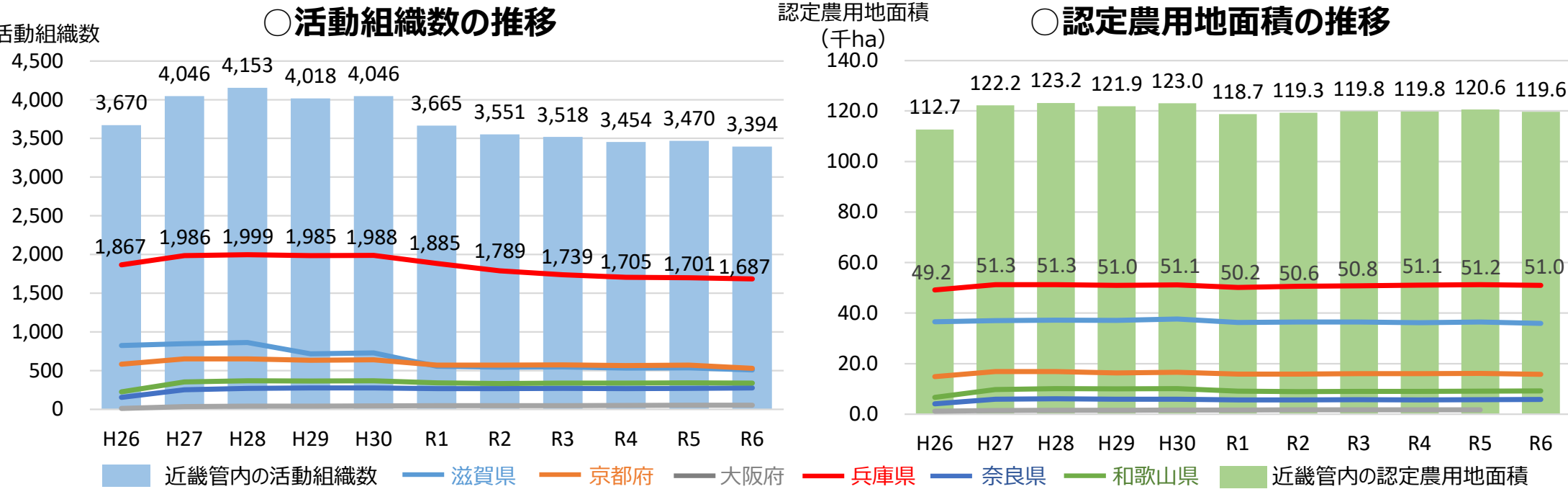
目 次

1	多面的機能支払交付金の取組状況と課題	1
2	多面的機能支払交付金の第3期対策	12
2-1	多様な人材の参画について	19
2-2	環境負荷低減の取組への支援（みどり加算）	29
3	その他（周知事項等）	34
3-1	事務負担軽減に向けた取組	35
3-2	安全な活動の実施	41

1 多面的機能支払交付金の取組状況と課題

① 多面的機能支払の取組状況

- 令和6年度は近畿管内の152市町村において、3,394組織が約119.6千haの農用地を対象に活動を実施している。
- 兵庫県は、活動組織数、認定農用地面積ともに近畿管内で最も多く、1,687組織が約51.0千haの農用地を対象として活動に取り組んでいる。
- 令和5年度と比較すると、活動組織、認定農用地面積ともに若干の減少傾向が見られる。



○令和5年度と令和6年度の兵庫県の取組実績

令和5年度		令和6年度	
・活動組織数	1,701組織	・活動組織数	1,687組織
うち広域活動組織数	21組織	うち広域活動組織数	25組織
・認定農用地面積	51.2千ha	・認定農用地面積	51.0千ha

資料：令和6年度多面的機能支払交付金実施状況報告より作成

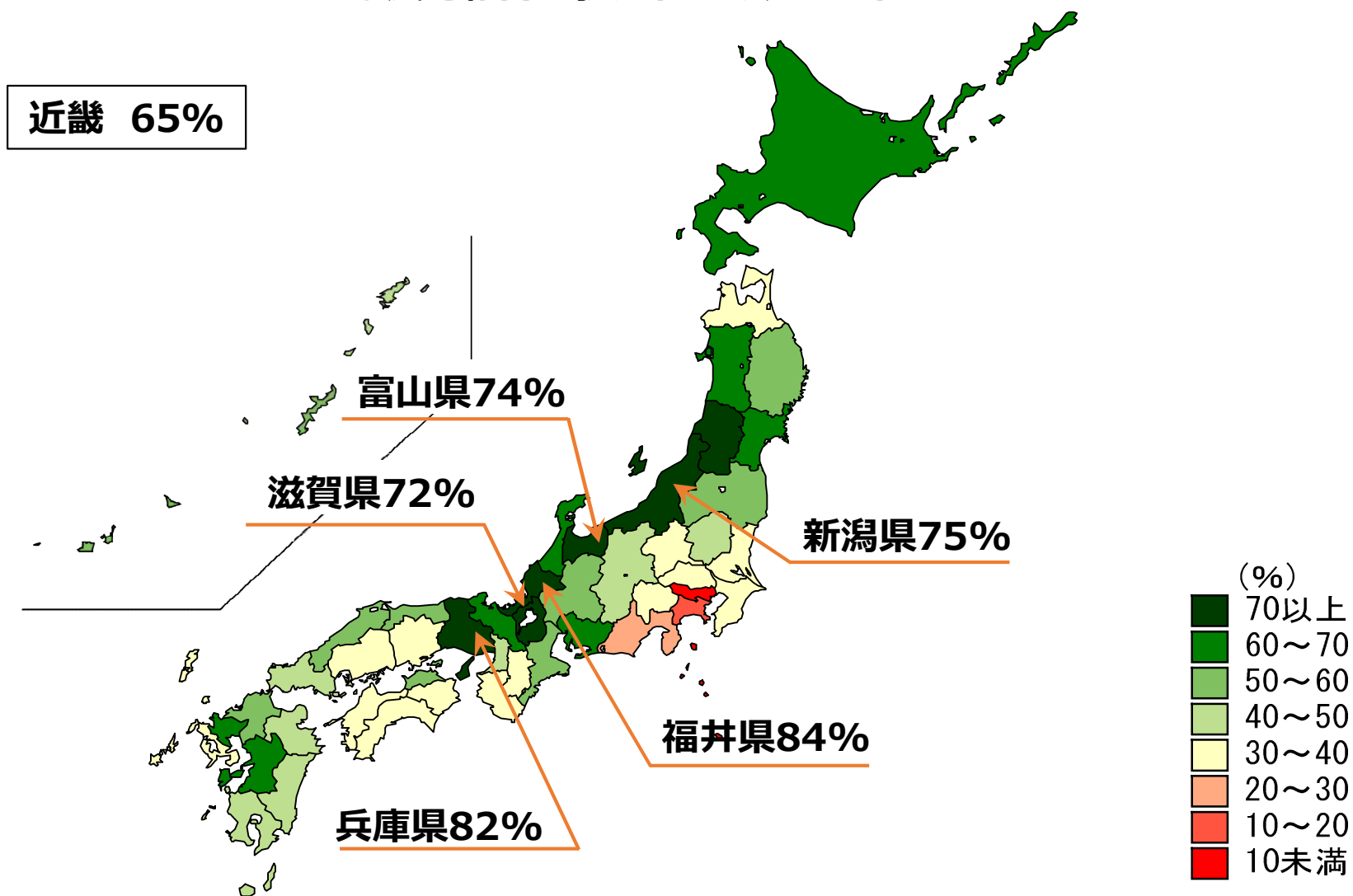
① 多面的機能支払の取組状況

○農地維持支払交付金における近畿管内のカバー率は65%。

○兵庫県はカバー率が82%と近畿で最も高い。また、全国で比較すると、福井県に次いで2番目に高い。

※カバー率…農用地面積に占める認定農用地面積の割合

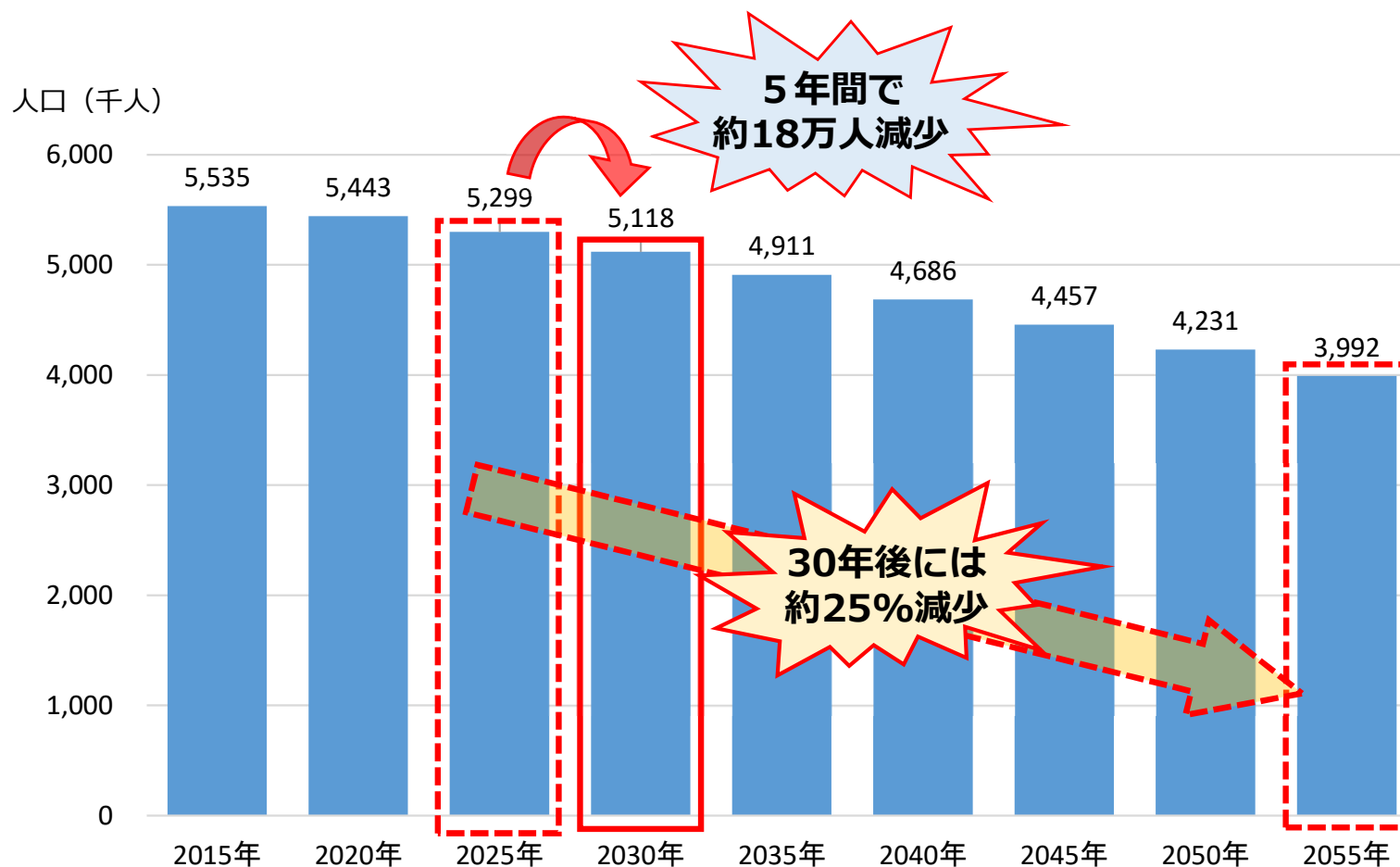
○農地維持支払交付金のカバー率



② 人口減少に伴う多面的機能支払への影響

- 兵庫県の人口は現在約530万人と推計されているが、兵庫県が公表している将来の推計人口によると、5年後には約18万人減少の見込み。
- 人口減少は年々顕著になる傾向が見られ、30年後の2055年には約25%減少の見込み。

○2055年までの兵庫県の推計人口

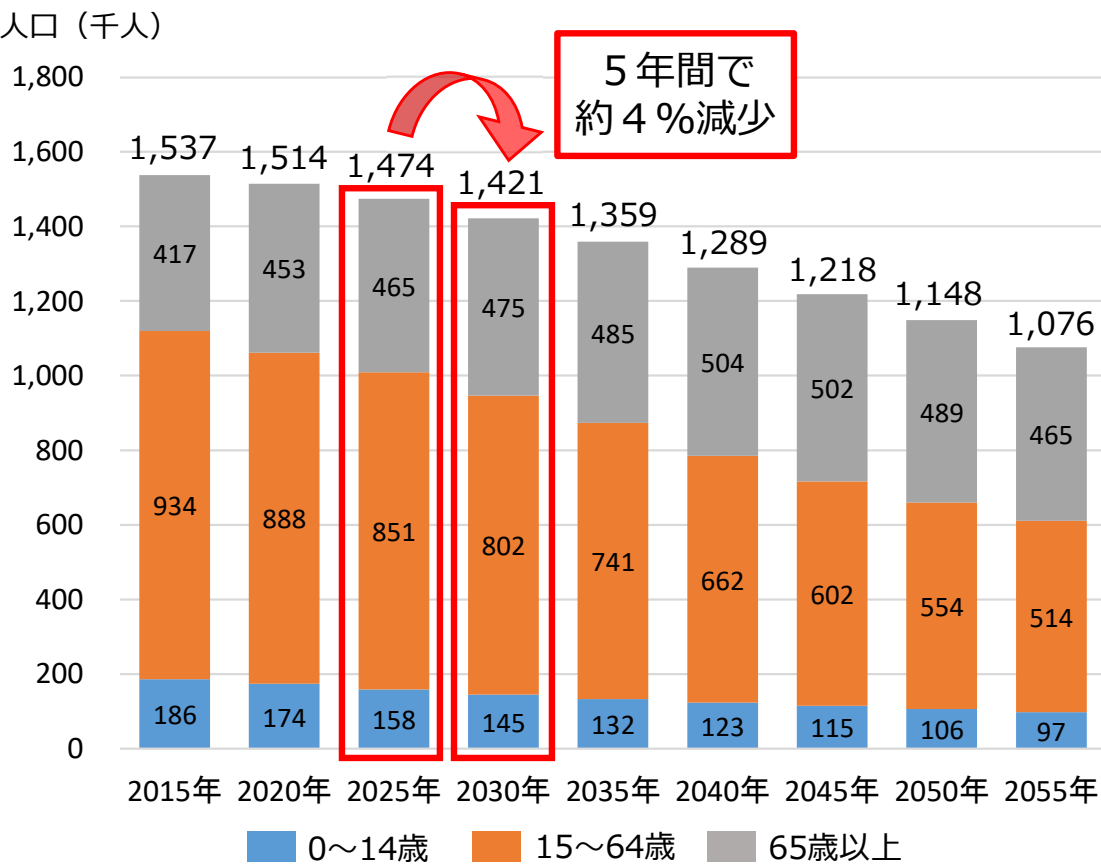


② 人口減少に伴う多面的機能支払への影響

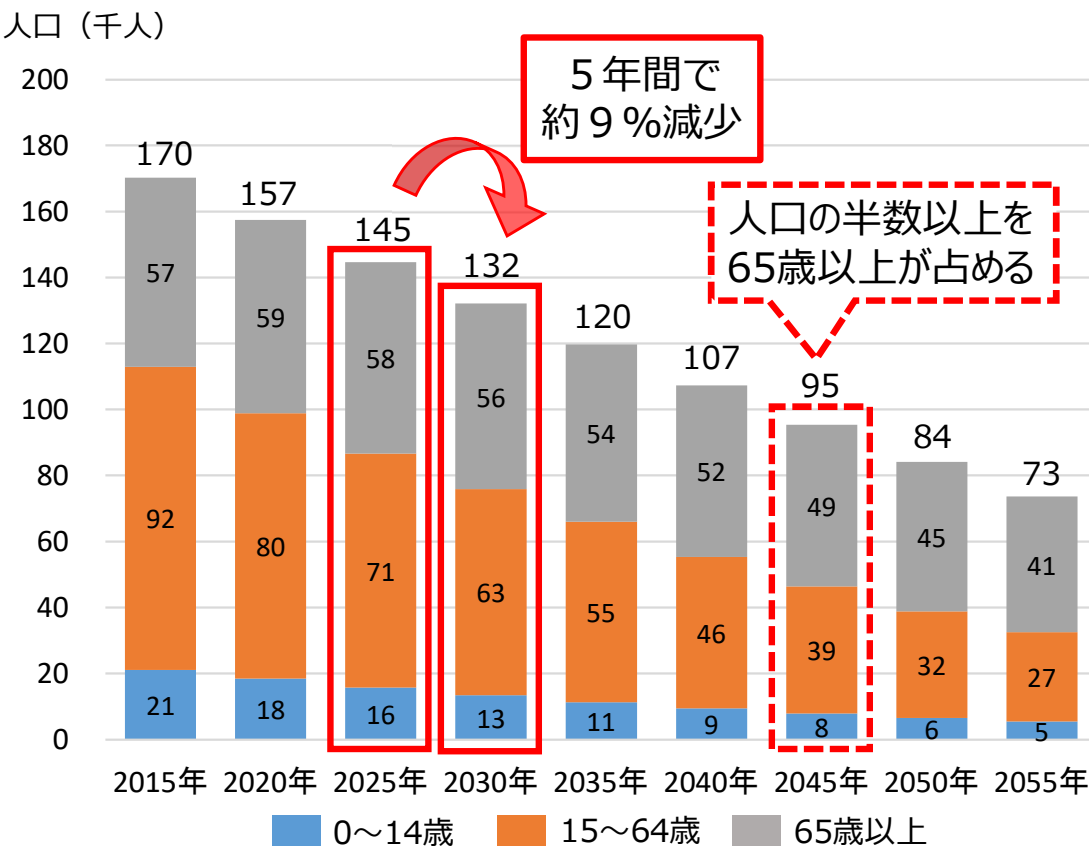
- 農村では人口減少と高齢化が都市部以上に進行している。
- これまで地域の共同活動によって支えられてきた農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理や農業生産活動への影響が懸念される。

○兵庫県の農村部と都市部の年齢別人口

～神戸地区～



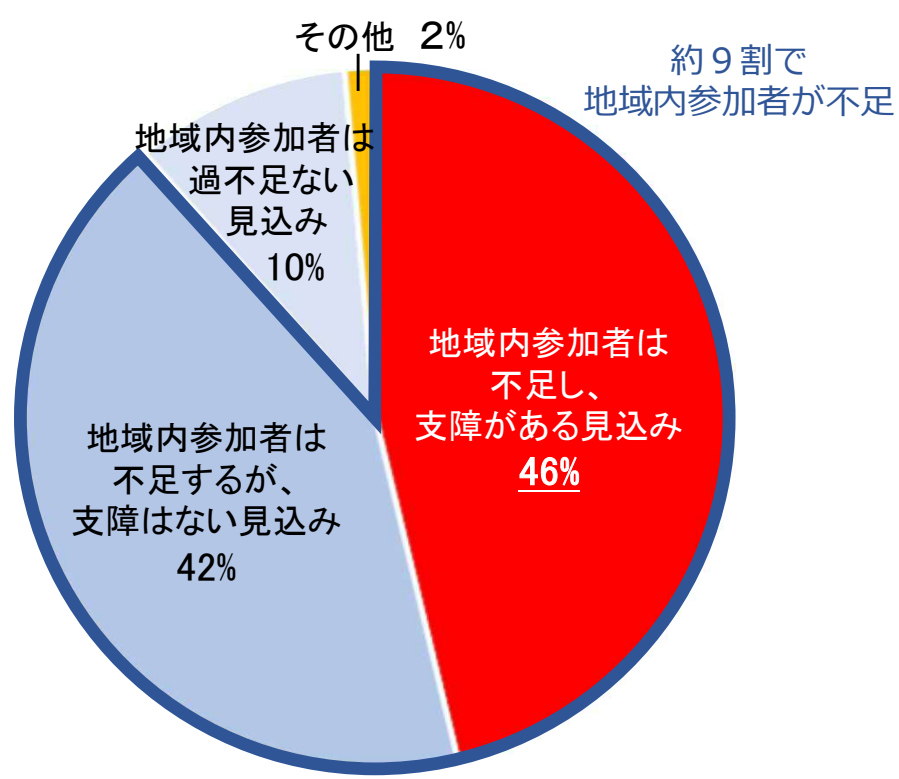
～但馬地区～



② 人口減少に伴う多面的機能支払への影響

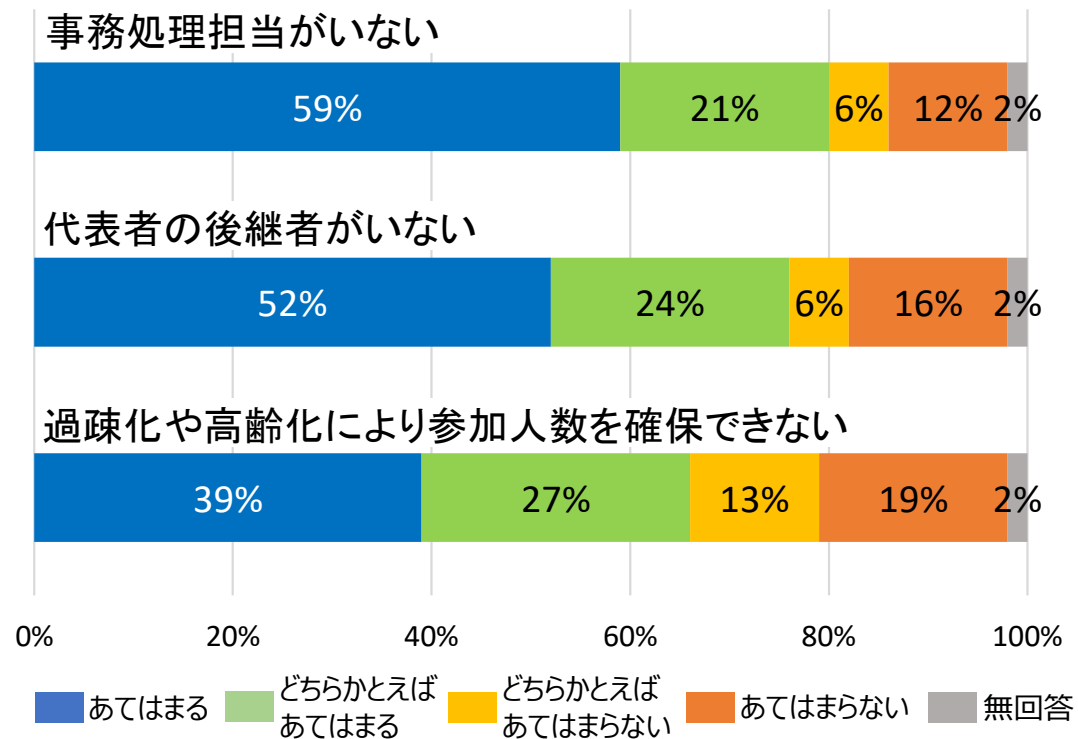
- 多面的機能支払の共同活動において、今後は約 9 割の組織で地域内参加者が不足する見込み。
また、約半数の組織では参加者の不足により活動に支障をきたす見込み。
- 小規模活動組織を中心に、役員や事務処理担当者の高齢化・後継者不足等により、活動を継続できなくなるおそれがある。

○共同活動への地域内参加の充足状況について
将来（5～10 年後）の充足状況の認識



資料：令和 5 年度農林水産省農地資源課調べ（回答数1, 010組織）

○多面的機能支払の取組を継続しなかった理由



資料：平成30年度に活動を終了した組織への調査（回答数1, 302組織）

③ 地球温暖化の進行について

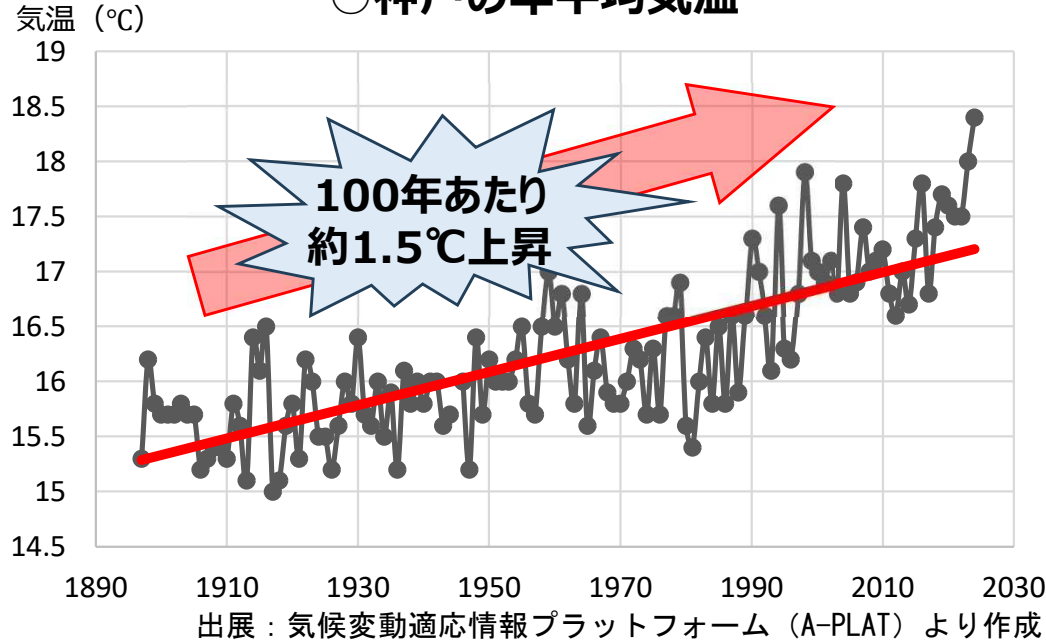
- 地球温暖化とは、大気中に放出された二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの影響により、地球の平均気温が上昇する現象。
- 地球の平均気温は変動を繰り返しながら年々上昇しており、神戸では100年当たり約1.5℃の割合で年平均気温が上昇している。

○温室効果ガスの主な種類

種類	主な発生要因
二酸化炭素(CO ₂)	・石炭や石油の燃焼 ・セメントの製造時
メタン(CH ₄)	・家畜のげっぷ ・水田や湿地での有機物分解時 ・天然ガスの発掘
一酸化二窒素(N ₂ O)	・窒素肥料の使用や堆肥の製造時 ・燃料の燃焼 ・工業プロセス

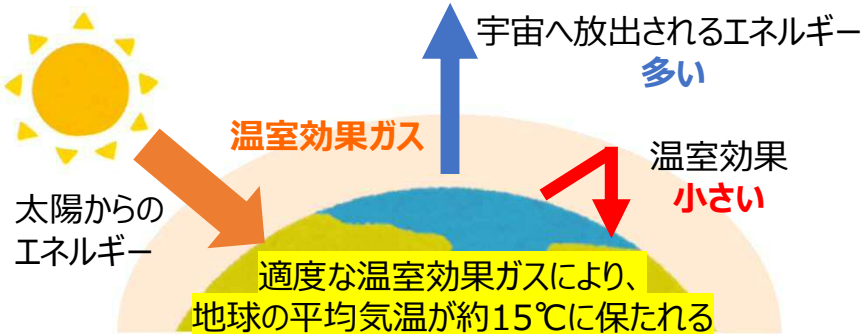
出展：朝日新聞SDGs ACTION!より

○神戸の年平均気温



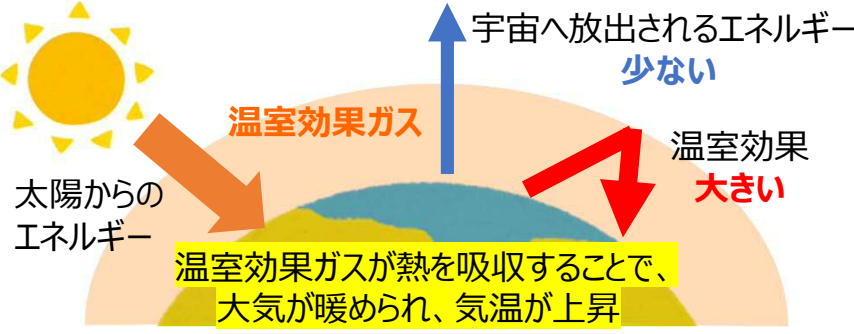
○地球温暖化のメカニズム

<温室効果ガスが適度に存在する場合>



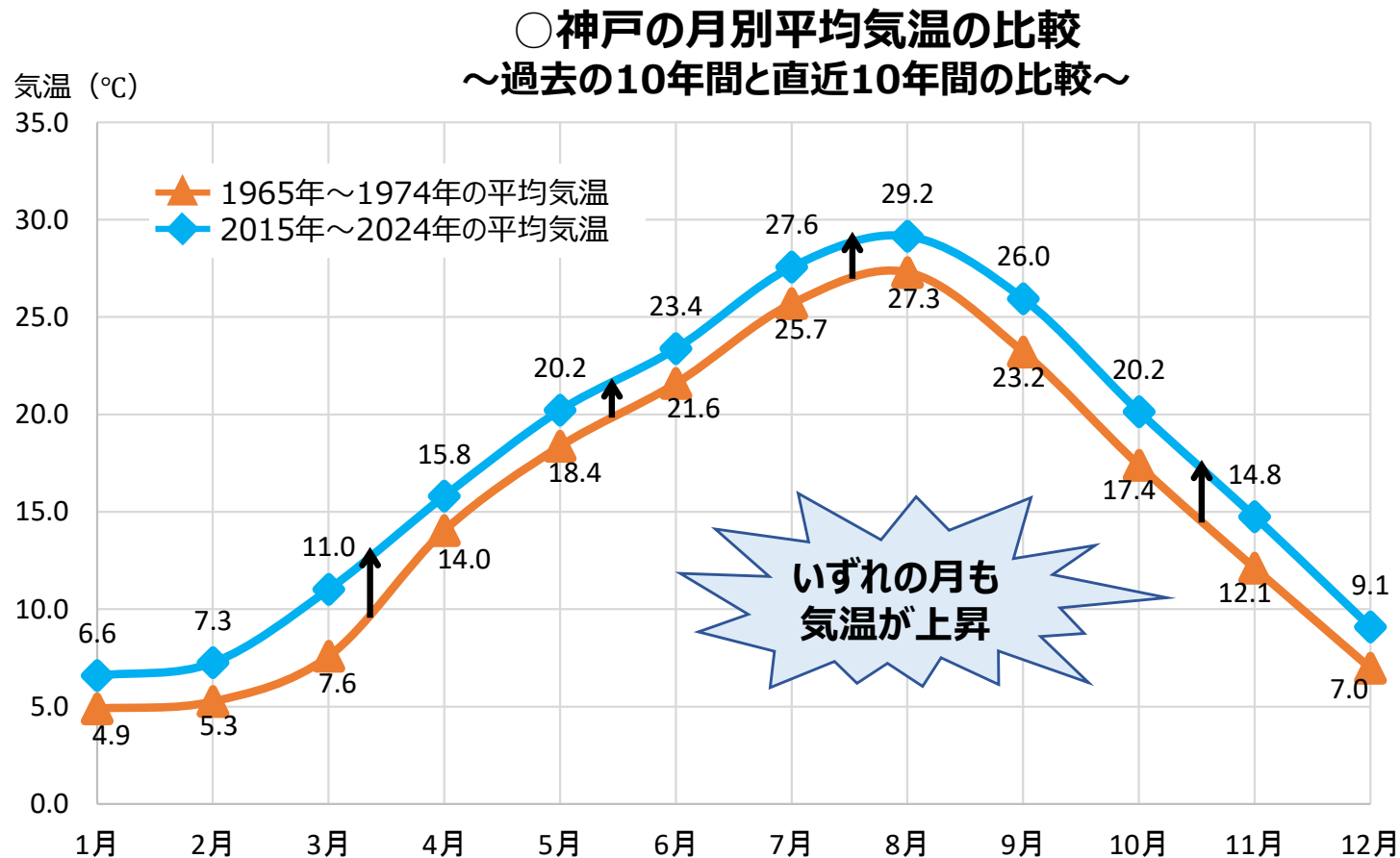
温室効果ガスが増加すると

<温室効果ガスが多い場合>



③ 地球温暖化の進行について

○過去と現在の気温を月別で比較すると、1965年～1974年の過去10年間に對し、2015年～2024年の10年間では平均2℃気温が上昇している。



出展：気象庁の気象データより作成

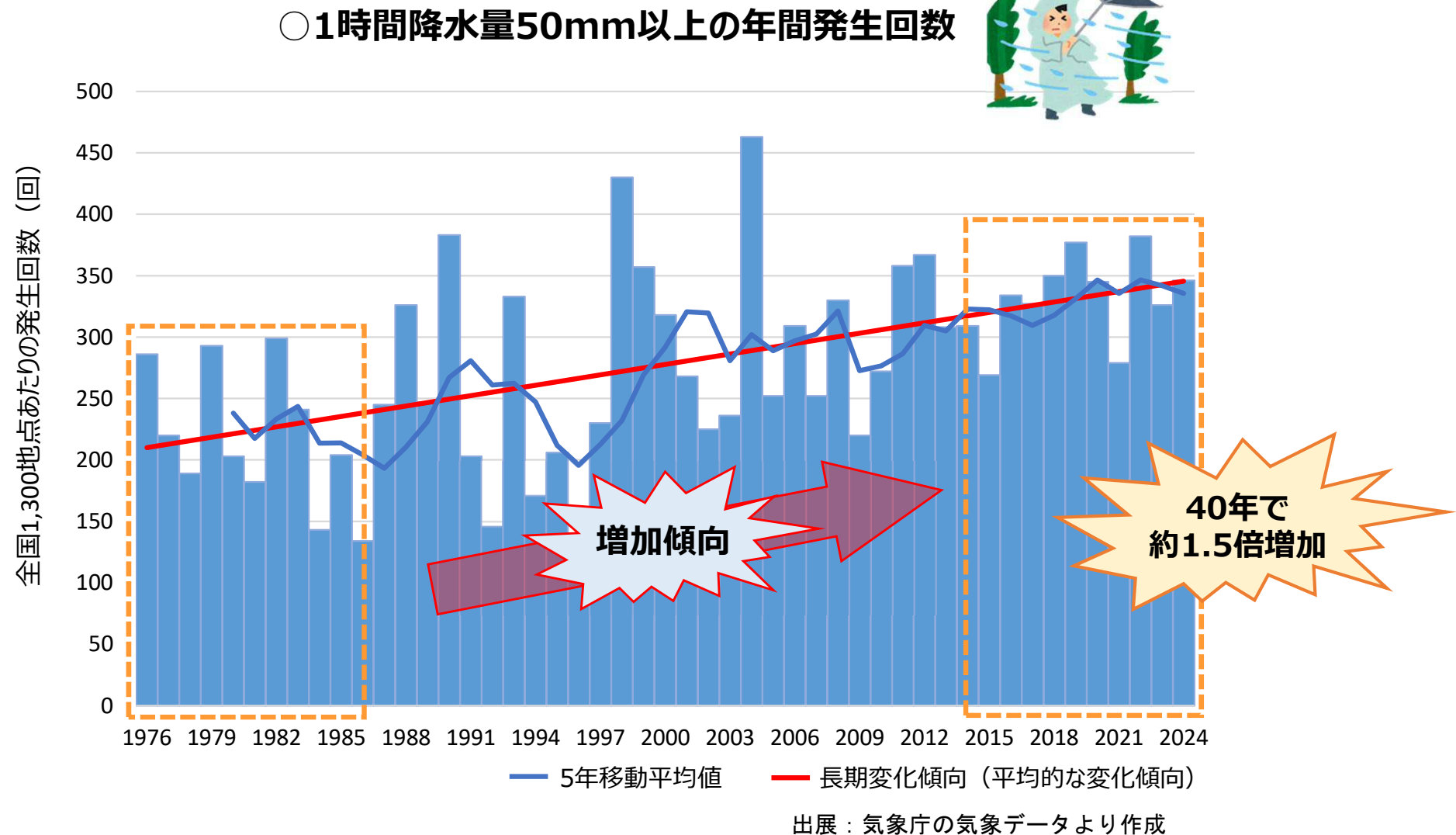
○気温上昇が農業に与える悪影響

- ✓ 米の品質低下（白未熟粒の発生、一等米比率の低下）
- ✓ 夏季の高温によるトマトの着果・着色不良、イチゴの開花期の遅延や生育不良等
- ✓ カメムシ等の病害虫の発生が増加することによる農作物への被害の増加
- ✓ 熱中症リスクの上昇により、農作業中の熱中症搬送者が増加



③ 地球温暖化の進行について

○地球温暖化に伴い、雨の降り方にも変化が生じている。1時間に50mm以上の激しい雨の発生回数は1976年～1985年の過去10年間に對し、2015年～2024年の10年間では約1.5倍に増加している。



③ 地球温暖化の進行について

○激しい雨が増加する一方、ほとんど雨が降らない日も増加しており、雨の降り方が極端になっている。

○降雨に関する記事




読売新聞 オンライン

**記録的な少雨で農業用水不足、稲が枯れる被害出始める...
雨期待も「水不足を一気に解消できるほどではない」**

7月の記録的な少雨で、兵庫県但馬地域で農業用水の不足が広がっている。7月の降水量は、豊岡市で平年の1割程度にとどまり、統計が残る1918年以降で2番目に少なかった。稲が枯れるなどの被害も出始め、農作物への影響が懸念されている。（滝利明、熊谷暢聡）


農業用水が不足し、タンク車で運んだ水を水田に入れる農業関係者ら（兵庫県新温泉町で）

出展：読売新聞オンラインより（2025/08/15の記事）



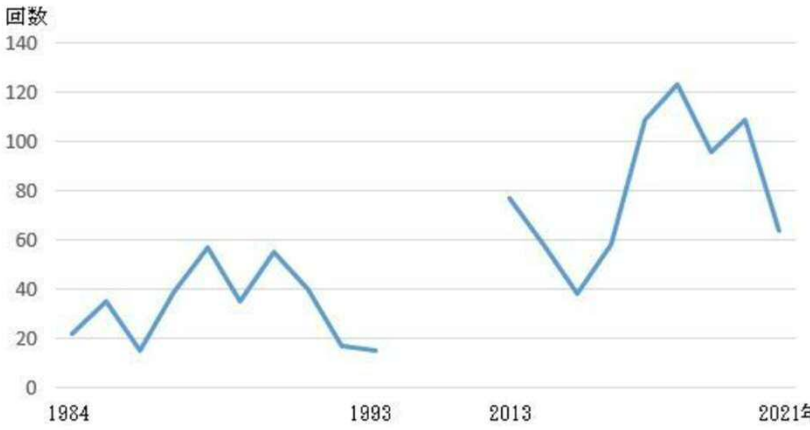
**【速報】兵庫県で1時間に約110ミリの猛烈な雨
「記録的短時間大雨情報」が発表**

出展：日本天気協会より（2025/8/25の記事）



**基準値を上げて発表回数が増え急増の記録的短時間大雨情報、最初の発表は38年前の梅雨の与那国島
増えてきた記録的短時間大雨情報**

記録的短時間大雨情報が始まった昭和59年（1984年）から平成5年（1993年）までの10年間で、全国の年間発表回数の平均は33回でした（図2）。



年	回数
1984	20
1985	35
1986	15
1987	55
1988	35
1989	55
1990	40
1991	15
1992	15
1993	15
2013	75
2014	40
2015	60
2016	110
2017	125
2018	100
2019	110
2020	65
2021	60

出展：YAHOOニュースより（2022/05/11の記事）

○兵庫県で今年度発生した地球温暖化の影響による出来事

- ✓ 梅雨明けが6月27日と観測史上最も早い記録となり、少雨の影響から水不足となった。豊岡市では7月は計20mmと平年の1割程度しか降らず、過去2番目に少雨となった。
- ✓ 東播地区では少雨の影響により貯水率が減少し、7月から吞吐ダム（三木市）及び大川瀬ダム（三田市）、8月から加古川大堰（加古川市）で取水制限を実施した。

④ 生物多様性について

○日々の暮らしは食事や医療、文化、産業の様々な場面で生物多様性の恵みを受け取ることで成り立っているが、近年は地球温暖化をはじめとする影響により、生物多様性が危機にさらされている。

○生物多様性がもたらす恩恵と損失による悪影響

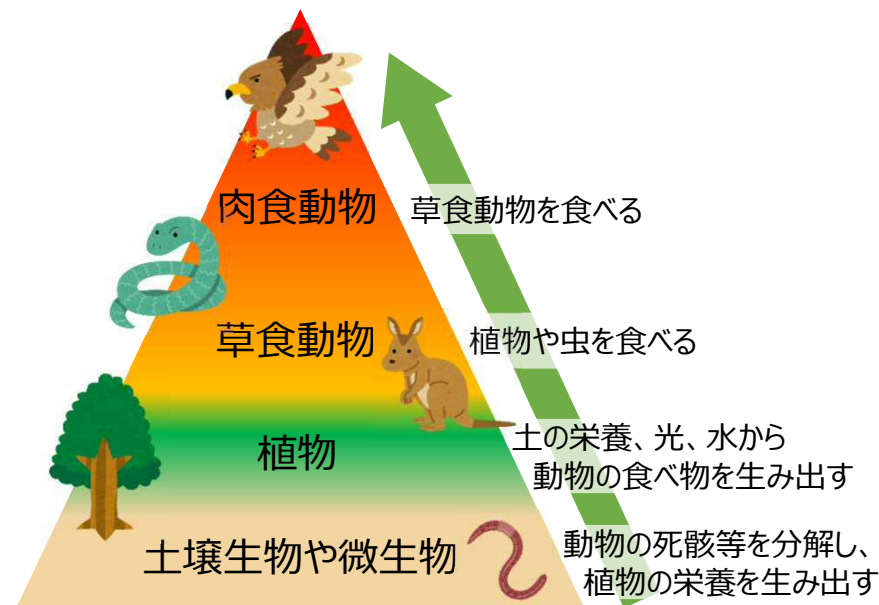
- 恩恵**
- ・食料や木材、植物成分を原料とする医薬品などが得られる
 - ・土砂災害や洪水等の災害を防ぐ
 - ・気分をリラックスさせたり、レクリエーションによる楽しみを提供する
 - ・光合成による酸素供給、水質浄化、土壌形成

生物多様性が失われると…

- 悪影響**
- ・土壌の分解や受粉を行う生物の減少により、食料供給が不安定化する
 - ・微生物等の減少により、水質や土壌環境が悪化する
 - ・森林等の減少により、土砂災害や洪水等の災害リスクが増加する
 - ・自然の景観が失われ、豊かさや楽しみを享受できなくなる
 - ・生態系が不安定化し、害虫や病原体が増加する

○現在発生している生物多様性の損失による悪影響

- ✓ シカやイノシシによる農林業への被害、餌の不作等によりクマの出没が相次ぎ、農林業や生活環境への被害が増加
- ✓ 繁殖力・再生力が極めて高い水生植物のナガエツルノゲイトにより、在来種の生息環境が奪われるほか、農作物の生育不良、水路や河川の水流通阻害が発生



それぞれの生き物が関わりを持っているため、ある種が減少すると、他の生き物にも影響が生じる

カエルが減少 → カエルを餌とするヘビが減少 → ヘビを餌とするタカが減少



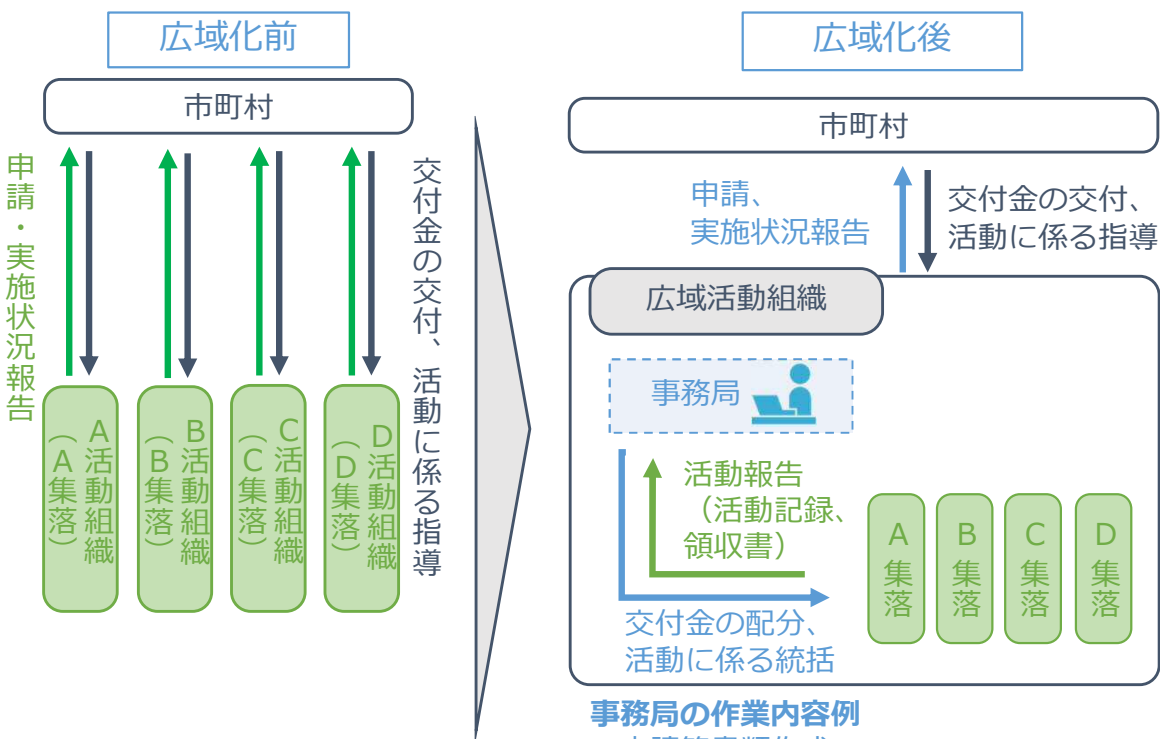
生物多様性が失われることで暮らしにも影響が生じる

2 多面的機能支払交付金の第3期対策

① 多面的機能支払の第3期（R7～11）対策について

- 人口減少や高齢化に伴い、事務作業や活動の継続が困難となることに対応するため、引き続き**広域化の推進や事務負担の軽減**に取り組むとともに、活動組織の体制強化に向けて、**活動組織と外部団体等とのマッチングの仕組みの構築**に取り組む。
- これまで環境保全型農業直接支払で支援してきた環境負荷低減に係る取組は、地域でまとまりをもって取り組むことで効率的かつ効果的に推進されることが期待される取組（長期中干し、冬期湛水等）について、令和7年度から多面的機能支払で支援する。

- 多面的機能支払の事務の省力化、組織体制の強化を図るため、**活動組織の広域化等**を一層推進



- 事務局の作業内容例**
- ・申請等書類作成
 - ・金銭出納簿や活動記録の整理
 - ・日当の支払、交付金の管理
 - ・集落間・行政との連絡調整等

- 国、県、市町村による集落の**共同活動への支援等を強化**



- **環境負荷低減（長期中干し、冬期湛水等）の取組**を多面的機能支払において地域共同で行うことにより推進

長期中干し



冬期湛水



日本型直接支払のうち 多面的機能支払交付金

【令和7年度予算額 50,048 (48,589) 百万円】

<対策のポイント>

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。

<事業目標>

- 農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動への多様な人材の参画率の向上（5割以上〔令和7年度まで〕）
- 農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動により広域的に保安全管理される農地面積の割合の向上（6割以上〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

1. 多面的機能支払交付金 48,463 (47,050) 百万円

① 農地維持支払

地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。

② 資源向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

交付単価

(円/10a)

	都府県			北海道		
	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同) ※1	③資源向上支払 (長寿命化) ※1,2,3	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同) ※1	③資源向上支払 (長寿命化) ※1,2,3
田	3,000	2,400	4,400	2,300	1,920	3,400
畑	2,000	1,440	2,000	1,000	480	600
草地	250	240	400	130	120	400

〔5年間以上実施した地区は、②に75%単価を適用〕

※1：②、③の資源向上支払は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要

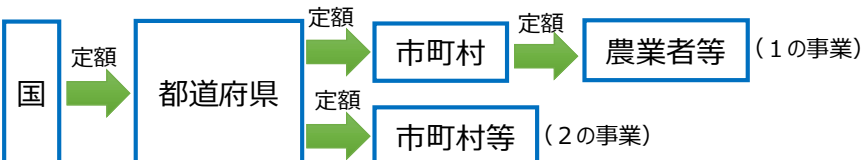
※2：①、②と併せて③の長寿命化に取り組む場合は、②に75%単価を適用

※3：③の長寿命化において、直営施工を行わない場合は、5/6単価を適用 ④

2. 多面的機能支払推進交付金 1,585 (1,539) 百万円

交付金の適正かつ円滑な実施に向けて、都道府県、市町村等による事業の推進を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

※黄色ハイライトは拡充等項目

農地維持支払

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持 等
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保安全管理に関する構想の策定 等



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



農道の路面維持

資源向上支払

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修、景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動 等
- ・老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修 等



水路のひび割れ補修



農道の窪みの補修



ため池の外來種駆除

実施主体：農業者等で構成される組織（①及び③は農業者のみで構成する組織でも取組可能）
対象農用地：農振農用地及び多面的機能の発揮の観点から都道府県知事が定める農用地

【加算措置】

(円/10a)

項目		都府県	北海道
多面的機能の更なる増進への支援 ③	多面的機能の増進を図る活動の取組数を新たに1つ以上増加させる場合等 (加算対象活動に「広域活動組織における活動支援班※の設置及び活動の実施」、「水管理を通じた環境負荷低減活動の強化」の項目を新たに追加)	田	400
		畑	240
		草地	40
水田の雨水貯留機能の強化 (田んぼダム)への支援	資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積の1/2以上で取り組む場合	田	400

(円/10a)

項目		交付単価
② 環境負荷低減の取組への支援	長期中干し	800
	冬期湛水	4,000
	夏期湛水	8,000
	中干し延期	3,000
	江の設置等	4,000
	作溝実施 作溝未実施	4,000 3,000

① 組織の体制強化への支援	項目	交付単価
	広域活動組織の設立と活動支援班※の設置を併せて行うこと	40万円/組織

※広域活動組織内の集落をまたいで共同活動を支援することを目的として設置される班

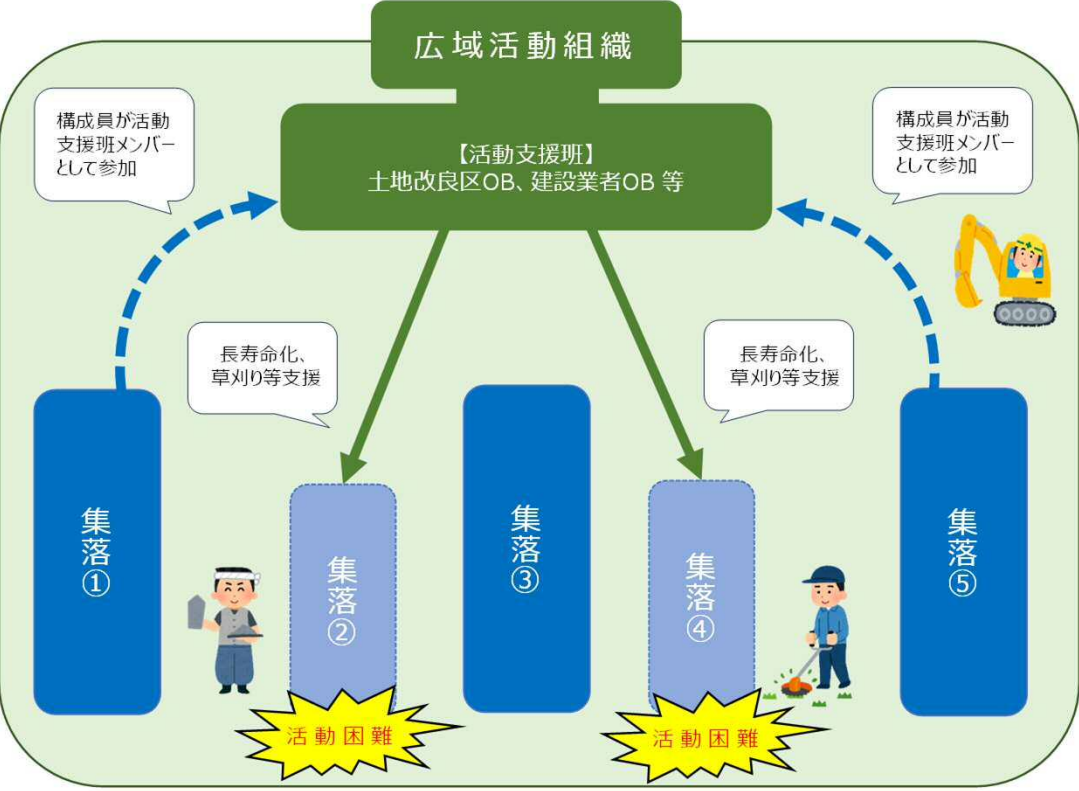
② 組織の体制強化への支援（活動支援班加算） 【R7拡充】

- 活動組織の広域化と活動支援班の設置による体制強化を促進するため、広域活動組織の設立と活動支援班の設置を併せて行う場合に、40万円/組織を支援するもの。

1 活動支援班の定義

・複数の集落で構成される広域活動組織において、活動組織内の集落をまたいで共同活動を支援することを目的として設置される作業チーム。

【活動支援班による支援体制のイメージ】



2 加算措置の要件

・活動支援班加算を申請する年度に、広域活動組織※を新たに設立し、併せて活動支援班を設置すること。

※広域活動組織は、旧市区町村区域等の広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理等を実施する体制を整備することを目的として設立するもの。

・活動支援班のメンバーは、活動組織の構成員であり、複数人で構成されていること。

3 加算単価

区分	加算単価
広域活動組織の設立及び活動支援班の設置	40万円/組織

注) 既に広域活動組織を設置している場合は、本加算の対象外。ただし、多面的機能の増進を図る活動「広域活動組織における活動支援班による活動の実施」は対象となる。

(参考) 水田の雨水貯留機能の強化への支援 (田んぼダム加算) (R3拡充)

- 近年多発する豪雨災害への対策に向け、水田の持つ雨水貯留機能を活用した取組を推進する必要があることから、資源向上支払(共同)の支援対象となっている「田んぼダム」の取組に対して、一定の取組面積等の要件を設けた上で、加算措置を設定。
- 「田んぼダム」の効果発現には面的な広がりが重要であることから、より広範囲で取組まれるよう支援するもの。

1 加算対象となる「田んぼダム」の定義

大雨時に河川や水路の水位の急上昇を抑えることで下流域の湛水被害リスクを低減させることを目的に、水田の排水口に流出量を抑制するための落水量調整装置を設置する等して雨水貯留能力を人為的に高める取組をいう。



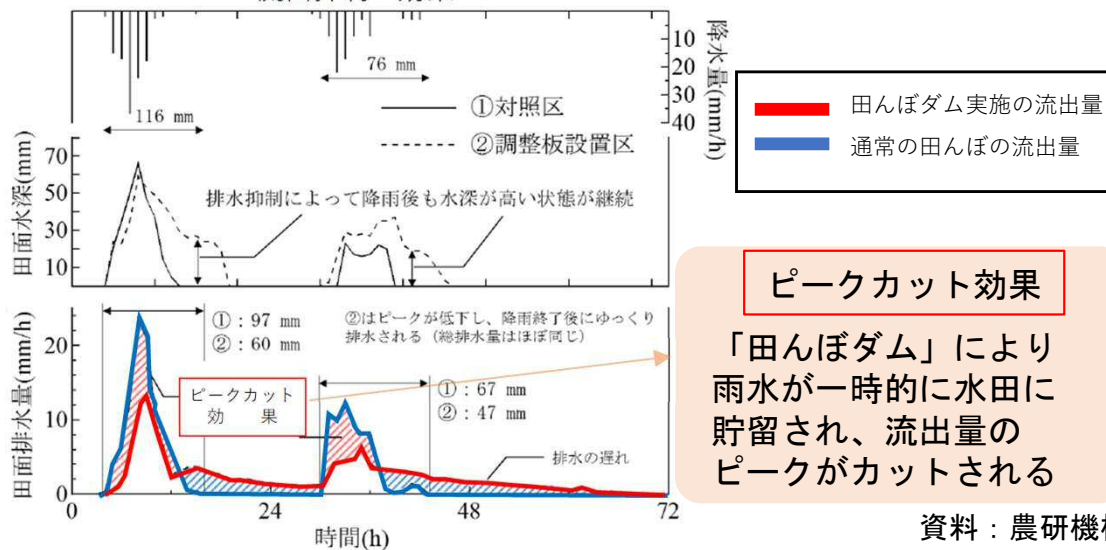
流出を抑制する落水量調整装置の例



田んぼダム実施

写真：新潟市

流出抑制の効果



2 加算措置の要件

① 市町村による計画の策定

市町村は都道府県知事と協議の上、水田貯留機能強化計画^{注1}を策定する。

注1：既に、流域治水プロジェクトの計画等に「田んぼダム」が位置付けられている地域は策定不要

② 活動組織による事業計画の変更

・資源向上支払(共同)の活動項目「48 水田の貯留機能向上の活動」

または「55 防災・減災力の強化」の取組として田んぼダムを実施すること。

・実施面積、年度別計画及び位置図を事業計画書に記載すること。

③ 実施面積

・事業計画期間中に、資源向上支払(共同)の交付を受ける田面積全体のうち、5割以上(広域活動組織の場合は、加算措置に取り組む集落毎に交付を受ける田面積全体の5割以上)で「田んぼダム」に取り組むこと。

3 加算単価



注) 本支払の活動を5年以上実施、又は長寿命化のための活動に取り組む地区は加算単価に0.75を乗じた額とする。

資源向上支払（長寿命化）の交付単価

- 多面的機能支払交付金の長寿命化対策については、これまで、
 - ・ 活動組織の広域化による効率的な長寿命化対策
 - ・ 経費削減が可能である多様な主体の参画による直営施工
 を促すため、「広域活動組織の規模を満たさず、かつ直営施工を実施しない場合は、資源向上支払（長寿命化）の基本単価に5/6を乗じる」こととしていました。
- 一方、長寿命化対策の支出に占める外注費は高い水準となっており、限られた予算の中でより多くの長寿命化対策を進めるためにも、外注する場合と比較して安価に実施できる直営施工を更に推進するべく、令和7年度からは、活動組織の規模に関わらず、「直営施工を実施しない場合は、基本単価に5/6を乗じる」こととしました。

現行：広域活動組織の規模を満たす、または直営施工を実施する場合以外は、基本単価に5/6を乗じる

	広域活動組織の規模 を満たさず	広域活動組織の規模 を満たす
直営施工なし	5/6単価	フル単価
直営施工あり	フル単価	フル単価

改正：直営施工を実施しない場合は、基本単価に5/6を乗じる（経過措置※あり）

	直営施工なし	直営施工あり
広域活動組織の規模 を満たさず	5/6単価	フル単価
広域活動組織の規模 を満たす	フル単価	フル単価

※新たな活動期間から適用（現行の活動期間中は現行の単価）

多面的機能の更なる増進への支援項目の追加

多面的機能の増進を図る活動

○地域の創意工夫に基づき、以下の a～j から選択した活動と、k の広報活動を毎年度実施※^{1、2}します。

○令和 7 年度より、h とを新たに追加します。

a: 遊休農地の有効活用	b: 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化
c: 地域住民による直営施工	d: 防災・減災力の強化
e: 農村環境保全活動の幅広い展開	f: やすらぎ・福祉及び教育機能の活用
g: 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	h: 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化
i: 広域活動組織における活動支援班※による活動の実施	
j: a～i のほか、都道府県が実施要綱に基づく基本方針において対象活動とすることとした活動	
k: 広報活動・農的関係人口の拡大	

※ 1 直ちに a～j のいずれかの活動に取り組めない地区については、資源向上支払（共同）の交付単価は基本単価に 5/6 を乗じた額になります。

※ 2 対象農用地に中山間地域等が含まれる場合は、k の広報活動の実施を任意としています。

○多面的機能の増進を図る活動に取り組んでいる活動組織が、新たに活動項目を選択し、1 活動項目以上追加する場合又は初めて多面的機能の増進を図る活動に取り組む組織が 2 活動項目以上選択して取り組む場合、資源向上支払（共同）に単価の加算を行います。

	都府県	北海道
田	400	320
畑	240	80
草地	40	20

※農地・水保全管理支払の取組を含め 5 年間以上実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は加算単価に 0.75 を乗じた額になります。
※加算措置の適用期間は、本加算措置を受けた年度から、当該活動期間の最終年度までに限ります。

i: 広域活動組織における活動支援班の設置及び活動の実施

○要件

広域活動組織において、活動支援班が設置されており、その活動支援班が広域活動組織内の集落をまたいで活動を実施している場合、要件を満たしているとみなされます。

○必要な手続、確認方法

活動計画を提出する際に、活動支援班の構成員名簿を併せて提出いただく必要があります。（申請後に設置した場合は、申請した年度の報告時に設置したことが分かる書類を提出）

また、活動支援班の活動実績については、活動記録の備考欄に記載する必要があり、それをもとに活動の有無を確認します。

○活動記録（修正案）

活動実施日時	活動参加人数	活動項目番号（左詰め）	活動内容	具体的な活動内容
日付	実施時間		支払区分	活動項目
				（活動場所、活動内容、連携して実施した団体、活動支援班による活動、直営施工等できるだけ具体的に記載）

h: 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化

○要件

環境負荷低減の取組（長期中干し、冬期湛水、夏期湛水、江の設置、中干し期間の延長）をほかの増進項目と同様に、活動組織内で決めた農地において実施すれば、増進活動としてみなされます。増進活動については、化学肥料・化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則 5 割以上低減する取組の要件や、取組面積の拡大についての要件、長期中干しにおける溝切の実施の要件、一ほ場一取組の制限はありません。

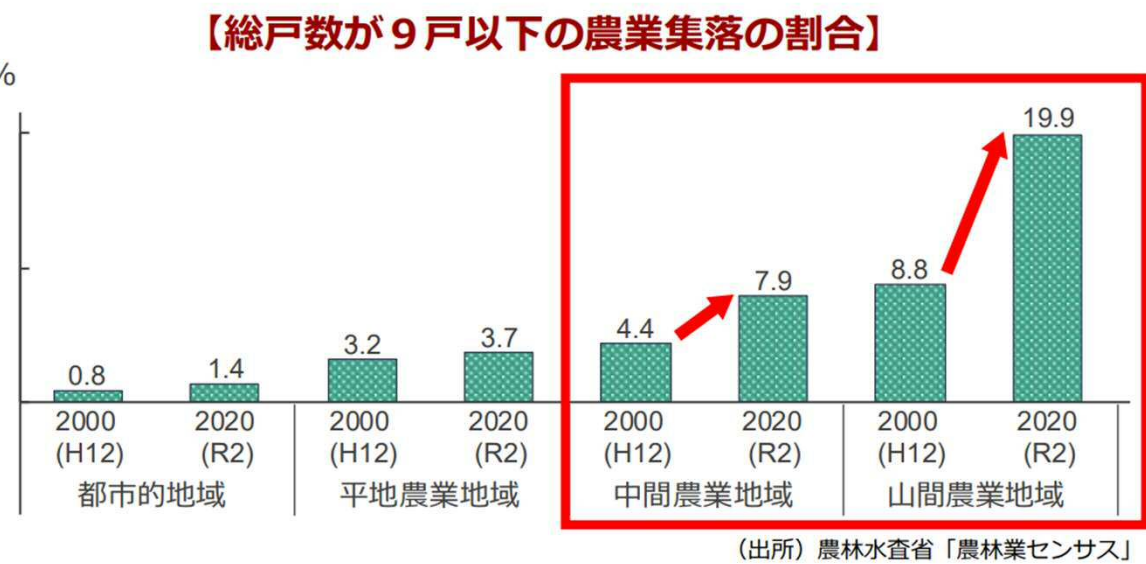
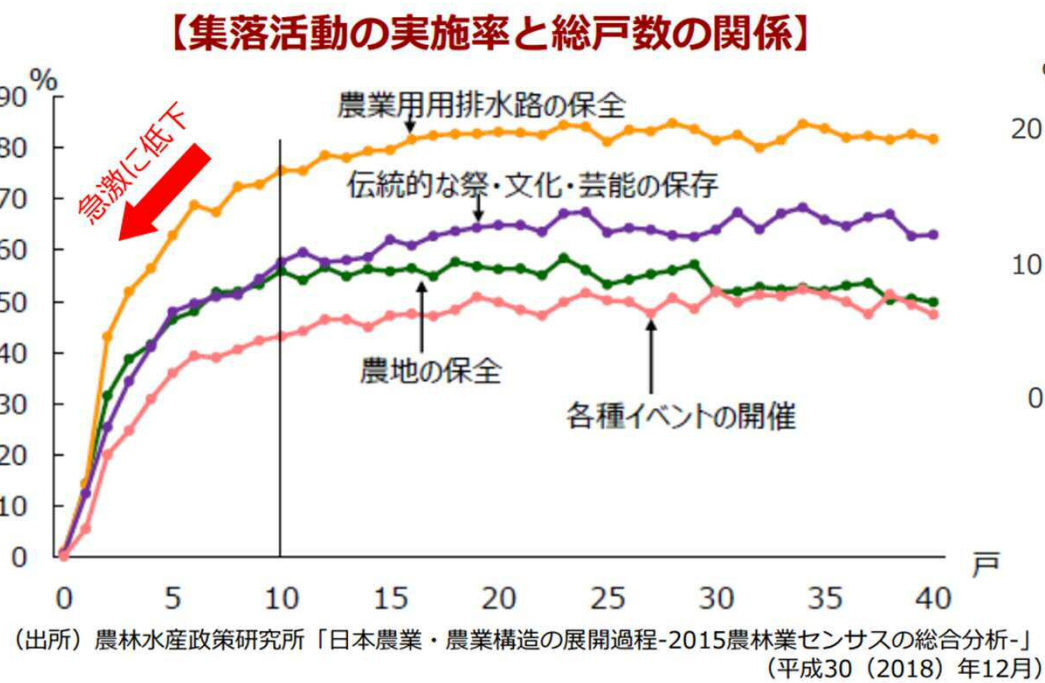
○必要な手続、確認方法

ほかの増進項目と同様に、活動記録をもとに確認します。

2-1 多様な人材の参画について

多様な人材の参画に向けた仕組みの構築について（中山間地域への重点的支援）

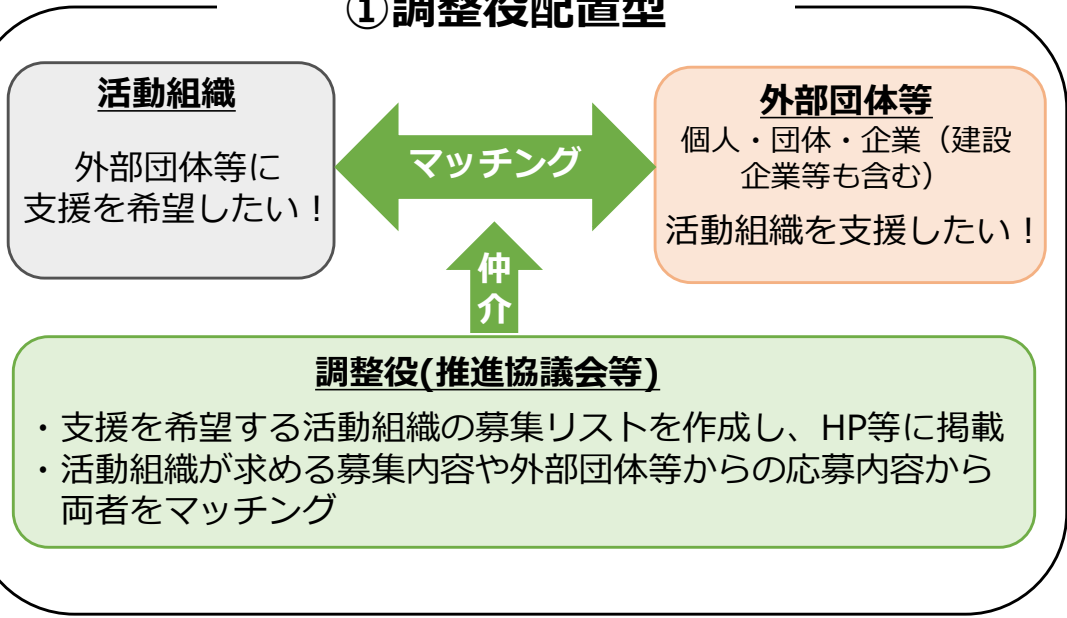
- 多面的機能支払交付金では、中山間地域（地域振興立法 8 法指定地域＋棚田指定地域）にある活動組織が約1.5万組織（認定農用地約141万ha）存在し、全体の56%（認定農用地は61%）を占めています。
- 中山間地域においては、集落機能が急激に低下する9戸以下の集落の割合が急激に増大しており、今後、共同活動の継続を断念する活動組織が増える可能性があります。
- こうした状況を踏まえ、共同活動の継続に支障を来すおそれがある中山間地域等を中心に、活動組織の体制強化に向けて、県単位で「活動組織と外部団体等とのマッチング」の仕組みの構築に取り組むこととしています。



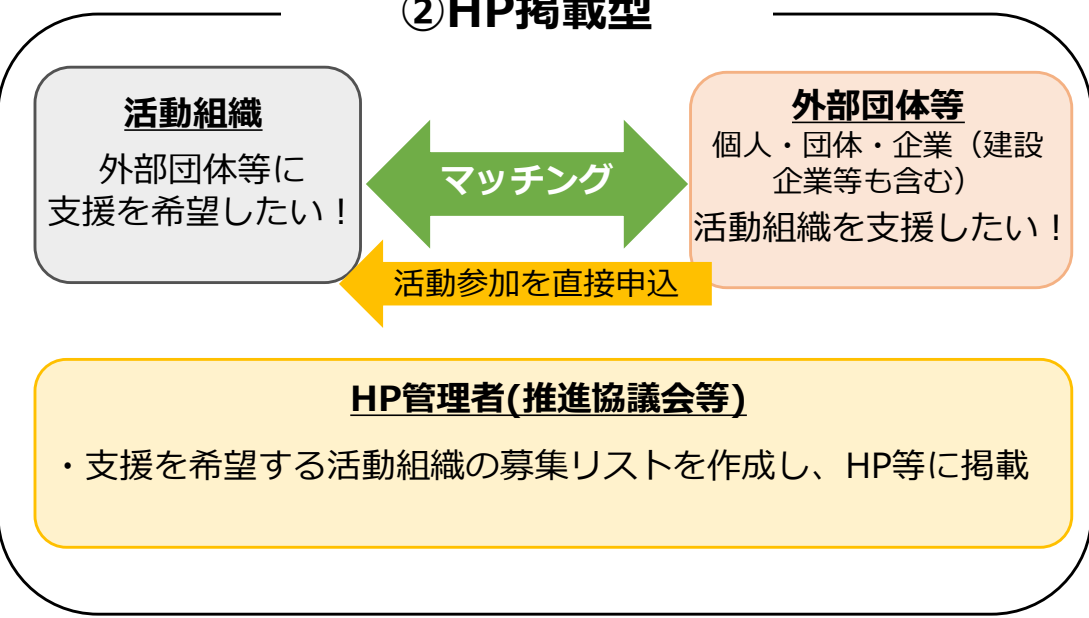
マッチングの仕組みについて

○既存のマッチングの取組事例は、主に、都道府県等が調整役となり、調整役が外部団体等と地域を仲介する①「調整役配置型」と支援を希望する活動組織の情報をHPに掲載し、外部団体等が支援の希望を直接募集者に申し出る②「HP掲載型」があります。

①調整役配置型



②HP掲載型



○既存のマッチングの取組事例

①調整役配置型	②HP掲載型
<p>静岡県「むらマッチ」 (P24)</p> <ul style="list-style-type: none">・静岡県が運営するプラットフォームサイト・調整役として「むらづくり相談窓口」を設置	<p>栃木県農地水多面的機能保全推進協議会「TANOPO」 (P26)</p> <ul style="list-style-type: none">・栃木県農地水多面的機能保全推進協議会のHPをリニューアルして、ポータルサイトを設置

マッチング体制の構築に至った経緯 ～ R7年度農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた全国シンポジウムより～

- ✓ 共同活動を実施しようとしても、なかなか人が集まらない。
- ✓ 組織のリーダーや役員のなり手がいない。
- ✓ 活動の担い手が高齢化
- ✓ 組織間や地域内外での交流が減少し、地域の課題解決に向けた情報や連携が不足



どの組織も同じような課題を抱えているが、
これまでの方法では根本的な解決には至っていない…

活動組織と企業の双方が“連携”に対するニーズを持っていること、
環境保全や社会貢献への高まりがあること等を背景に、
共同活動において企業等の外部人材を活用する**マッチング体制の仕組みを構築**

1. マッチングを希望する活動組織、外部団体等が申し込みを行う
2. 双方の条件やニーズを聞き取り、合意に達した場合、マッチングが成立
3. 活動を実施

<活動事例>

- 大学生と協働で棚田の保全活動や水路の清掃を実施
- 企業と協働し、清掃活動や地域で行うイベントの補助、地域の農産品を活用した商品やレシピの開発を実施
- 地元の小中学校と連携し、生き物調査や農業体験を実施

調整役配置型の場合、
都道府県等が仲介役となり、
調整を行います

マッチング体制の導入によるメリット ~ R7年度農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた全国シンポジウムより~

- ✓ 共同活動を実施しようとしても、なかなか人が集まらない。
- ✓ 組織のリーダーや役員のなり手がいない。
- ✓ 活動の担い手が高齢化
- ✓ 組織間や地域内外での交流が減少し、地域の課題解決に向けた情報や連携が不足



マッチングの導入によるメリット

活動組織

- ・ 人手不足が解消し、地域資源の維持ができる
- ・ 地域外の人と交流することで、新たな活力やアイデアが得られる
- ・ 遊休農地の活用に繋がる
- ・ 地域の魅力や地元の農作物をPRする良い機会になる
- ・ 関係人口や移住者の増加につながる
- ・ 企業が持つノウハウ等を活用して、新たな商品や販路が生まれる

外部団体等

- ・ 地域貢献ができる
- ・ 企業がCSR（企業の社会的責任）やSDGs（持続可能な開発目標）へ貢献できる
- ・ 農村の現状や課題を学ぶことができ、農村への関心を高めるきっかけとなる
- ・ 農村の風景によってリフレッシュや癒しの効果が得られる
- ・ 職員同士のコミュニケーションの活性化に繋がる
- ・ 企業の新たなビジネスの開拓に繋がる

【参考】取組事例① 静岡県「むらマッチ」

○取組概要



むらマッチとは？

「農村のニーズ」と「企業等の得意分野」をマッチング。

多様な協働をサポートします。

「むらマッチ」は、農村の活性化や新たなビジネスを創造するスキルやアイデアを有する企業等の情報と農村の要望や課題を共有するプラットフォームです。

「魅力的な地域資源と合わせて課題を持つ農村」「得意分野・アイデア・ノウハウを持つ企業等」「協働の事例」を「むらマッチ」で探すことができます。

「むらマッチ」で『気になる農村、企業等』や、『こんな取り組みが自分たちにも出来ないかな？』を見つけて、是非次の一歩を踏み出してください。

農村と企業等の多様なニーズに対しては、静岡県+むらづくりワンストップ窓口等が、マッチングをサポートいたします。



○取組事例



特産品を購入することで県の活動をサポート

地域資源活用 西部 中部 東部

伊豆

ふじのくに美しく品揃のある邑 ×

日本生命保険相互会社 静岡支社



棚田米づくりで社員のコミュニケーションの活性化

保全 地域資源活用 西部

NPO法人せんがまち棚田倶楽部 ×

鈴与（株）



自動車販売店で邑マルシェ！

地域資源活用 西部 中部 東部

伊豆

あいおいニッセイ同和損害保険（株） ×

トヨタカローラ静岡（株） ×

ふじのくに美しく品揃のある邑



ドローンだからできるこれからの広報戦略

地域資源活用 西部 中部 東部

伊豆

（株）アイエグゼック ×

つなく自然未来



静岡茶の始祖「聖一国師」誕生の邑を守り活かす

保全 地域資源活用 中部

大川地区自治会連合会 ×

静岡鉄道（株）



邑の活性化を支える緑の下力持ち

保全 地域資源活用 中部

NPO法人フロンティア清沢 ×

静岡（株）



里山と次世代を担う子どもをつなぐ絵本が誕生！

保全 地域資源活用 西部

（株）ウェブサクス ×

NPO法人せんがまち棚田倶楽部 ×

静岡大学棚田研究会



人と人がつながる場所作り、大川地区の景観整備活動

保全 中部

（株）アクタカワ × 大川地区



チャッパカ隊の奥長島のだんだん茶畑保全活動

保全 中部

ネットトヨタ静岡 ×

奥長島のだんだん茶畑

【参考】取組事例① 静岡県「むらマッチ」

○活用方法

まずはこちらにアクセス! 「むらマッチ」ウェブサイト

むらマッチの活用方法

農村をさがす場合

STEP 1 農村をさがすを選択



STEP 2 希望する条件で検索



STEP 3 検索結果から気になる農村をチェック!



相談したい場合

- STEP 1
- 「むらマッチ」に登録したい
 - 農村・地域に関わりたい
 - CSR・SDGsに取り組みたい
 - 得意分野をPRしたい
- など、お気軽にご相談ください。

STEP 2 「むらマッチ」ウェブサイトから相談・お問い合わせ。



メールフォームでの問い合わせはこちら

- STEP 3
- ニーズをお伺いし、相手先の農村を紹介。
静岡県が仲立ちを行います。

- STEP 4
- マッチング後も協働活動を支援。
静岡県+むらづくりワンストップ窓口が相談役として支援します。

○マッチングの流れ

<https://www.shizuoka-murasapo.net/muramatch>

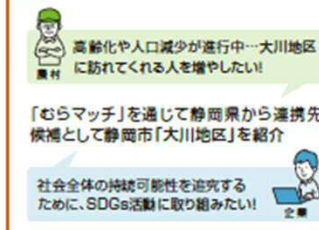
マッチングの流れ

事例 大川企業組合 × (株)アクタガワ

協働活動の実施により、双方に様々なメリットあり!



1 静岡県に相談



2 現地で顔合わせ、お互いのニーズを確認



3 景観整備活動



4 両者にメリットが生まれる



楽しさも取り入れ、参加者を自覚す!

マッチングでたくさんの協働が生まれています! ...農村地域 ...企業・大学等

<p>伊豆地域</p> <p>いずのやね茅野(伊豆市)</p> <p>早稲田大学静岡大学福祉事業所プラム池</p> <ul style="list-style-type: none"> 統一デザインで地域のブランド創出 多様な主体との連携 	<p>水見色地区(静岡市東区)</p> <p>NEXCO中日本</p> <ul style="list-style-type: none"> 傾斜地周辺の景観保全 地域と企業の交流の輪の広がり
<p>伊豆地域</p> <p>石部の榎田(松崎町)</p> <p>常葉大学</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学生と協働での榎田保全 地域住民を繋ぐ場の創出 	<p>NPO法人せんがまち榎田倶楽部(静岡市)</p> <p>鈴与映・グローバルデザインスクール映</p> <ul style="list-style-type: none"> 共生(ともいき)の精神 産学連携で地域活性化
<p>東海地域</p> <p>内房の里(富士宮市)</p> <p>㈱IAI富士宮工場</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動式販売所の製作 新たな賑わいの場に 	<p>NPO法人ひまわり(富士宮市)</p> <p>㈱大王製作所</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の子どもたちの商品開発 雑穀の力で地域を元気に

【参考】取組事例② 栃木県農地水多面的機能保全推進協議会「TANOPO」

事例2 栃木県農地水多面的機能保全推進協議会「TANOPO」

～取組の概要～

農村における農業者の高齢化や少子化、混住化の進行により多面的機能支払交付金の共同活動参加者の減少が懸念されている中、栃木県農地水多面的機能保全推進協議会では、「命をつなぐ食をつなぐ 心を紡ぐ想いを紡ぐ」をテーマにホームページをリニューアルし、ポータルサイト「TANOPO」を立ち上げました。



「楽しい・ためになる・多面的活動ポータルサイト」ということで、多面的機能保全活動に携わる方や、活動参加に興味のある方へ向け、活動に関する「情報提供」や「イベント情報」、ユーザー同士で情報を交換できる「つながる広場」など様々なコンテンツを用意しています。



コンテンツ内の「つながる広場」は活動組織と地域住民や大学、企業の間をつなぐサイトになっています。令和5年度は「つながる広場」を活用して試行的に大学生と活動組織のマッチングを実施しました。



1 組織がTANOPOを活用し依頼を投稿

組織

黒羽向町農村環境保全会です。
秋の水路清掃を行います。活動に参加してくれる方を募集しております。

- ◆募集人数 2～3名
- ◆日時 11月26日(日) 8:00～10:00
- ◆場所 上ノ台水利組合ポンプ前(川西小学校付近集合)
- ◆持ち物 長靴・ゴム手袋・あれば雨具(上下)
- ◆日当あり 当会規約により

2 大学生がTANOPO上で依頼を受ける

大学生

宇都宮大学農学部学生です。
当日2人で参加します。
よろしくお願いします。

組織

ありがとうございます。
当日よろしくお願いします。

3 組織が募集終了の旨をTANOPOに投稿

組織

こちらの募集は
締め切らせていただきました。

○取組事例

当日の水路清掃には2名の大学生の参加があり、大学生からは、「実際の農家の方々の活動に参加でき貴重な体験になりました。」「また機会があったら参加したいです。」との声がありました。

また、活動組織からは、「これから活動参加者が減ることが予想されるため、TANOPO を活用して、様々な方が参加してもらえるのは心強い。」「今後も大学生等に活動に参加して欲しい。」といった声がありました。



大学生が参加した水路清掃

引き続き TANOPO を活用し、活動組織と都市住民や企業との新たなつながりの創出など地域の共同活動の継続に向けた取組を推進していきます。



サイトのQRコード

国が行う入札加点評価制度について

- 地域への外部人材の呼び込みを推進する取組の一環として、令和7年4月1日から、国営土地改良事業の工事・業務の総合評価落札方式等において、多面的機能支払の共同活動への参加実績を新たに評価対象としています。

活動組織の皆様へ

建設企業等の共同活動への参加について

- 多面的機能支払においては、人口減少・高齢化に伴い、活動の継続が困難となっていることから、活動組織の体制強化に向けて、地域への外部人材の呼び込みなどを推進していくこととしています。
- 今般、この取組の一環として、農林水産省が行う国営土地改良事業の工事及び業務に参加しようとする建設企業等に、多面的機能支払の活動組織の活動への参加を促す取組をスタートします。
- 今後、建設企業等から、共同活動へ参加したいとの申し出がありましたら、是非、前向きに連携を御検討ください。
- なお、建設企業等との調整の中で、何か御不明な点などありましたら、最寄りの地方農政局等にお問い合わせください。

○建設企業等の共同活動への参加について (新たな入札加点評価制度の概要)

【評価対象】

対象工事：予定価格が2億7千万円未満の工事
対象業務：地域要件をかけた測量業務、調査業務、
用地業務等

※想定される企業…地元に精通した建設会社や建設コンサルタント等

【評価内容】

多面的機能支払交付金の活動組織の構成員として
行う継続的な活動

実績の評価＜企業評価として1～3点を評価＞

- ・活動組織の保全管理する区域が地域振興立法8法及び棚田地域振興法のいずれかに該当する活動組織との連携に限る
- ・2年以上、継続的に活動を行った場合に評価
- ・企業として活動組織の構成員となる、もしくは活動組織と協定を締結し、活動組織から活動実績の証明を受けている場合に評価

2-2 環境負荷低減の取組への支援 (みどり加算)

環境保全型農業の推進

○農業生産に由来する環境負荷を低減するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に配慮した環境保全型農業の推進を支援している。

○環境保全型農業の取組の効果

化学肥料・化学合成農薬を
原則5割以上低減する取組

+

地球温暖化防止効果の高い活動

有機農業、堆肥の施用、長期中干し 等

生物多様性保全効果の高い活動

有機農業、冬期湛水、江の設置 等

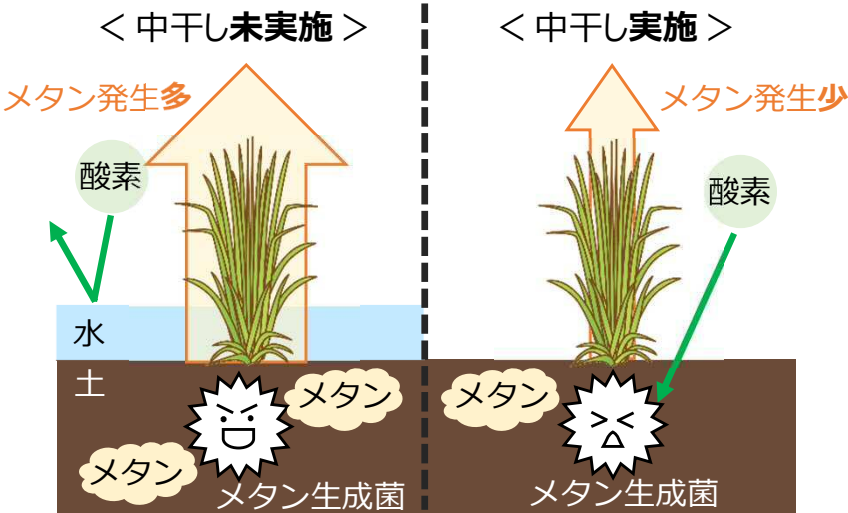
～地域の水管理に係る調整が必要な活動とその効果～

長期中干し

通常よりも長期間の中干しを実施する
(効果)

地球温暖化防止

- ✓ 水田土壌を乾かすことで、嫌気性のメタン生成菌の活動を抑制し、メタン（温室効果ガス）の排出を削減
- ✓ 登熟歩合の向上やたんぱく質含量の低下などの品質向上
(ただし、過度な実施することで収量減を招くこともある)



江の設置

水田の一部に江を設置する
(効果)

生物多様性保全

- ✓ 水生生物の生息地を確保
- ✓ 温度が低い水を一時的にためて水温を上昇させる



環境保全型農業の推進

○農業生産に由来する環境負荷を低減するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に配慮した環境保全型農業の推進を支援している。

○環境保全型農業の取組の効果

化学肥料・化学合成農薬を
原則5割以上低減する取組

+

地球温暖化防止効果の高い活動

有機農業、堆肥の施用、長期中干し 等

生物多様性保全効果の高い活動

有機農業、冬期湛水、江の設置 等

～地域の水管理に係る調整が必要な活動とその効果～

冬期湛水

冬期に2か月以上、水田を湛水状態とする
(効果)

- ✓ 水生生物や鳥類の生息環境を確保
- ✓ 湛水した水が地下に浸透することによる地下水涵養
- ✓ かんがい水中に硝酸窒素濃度が高い場合、脱窒反応により地下水や下流域での水質が向上

生物多様性保全



夏期湛水

夏期に圃場を湛水状態にする
(効果)

- ✓ 水生生物や鳥類の生息環境を確保
- ✓ 湛水した水が地下に浸透することによる地下水涵養
- ✓ 雑草や病害の抑制効果

生物多様性保全

中干し延期

田植えから概ね40日間湛水状態を維持し、
水稻の中干し開始時期を遅らせる
(効果)

- ✓ 水生生物の生息地を確保

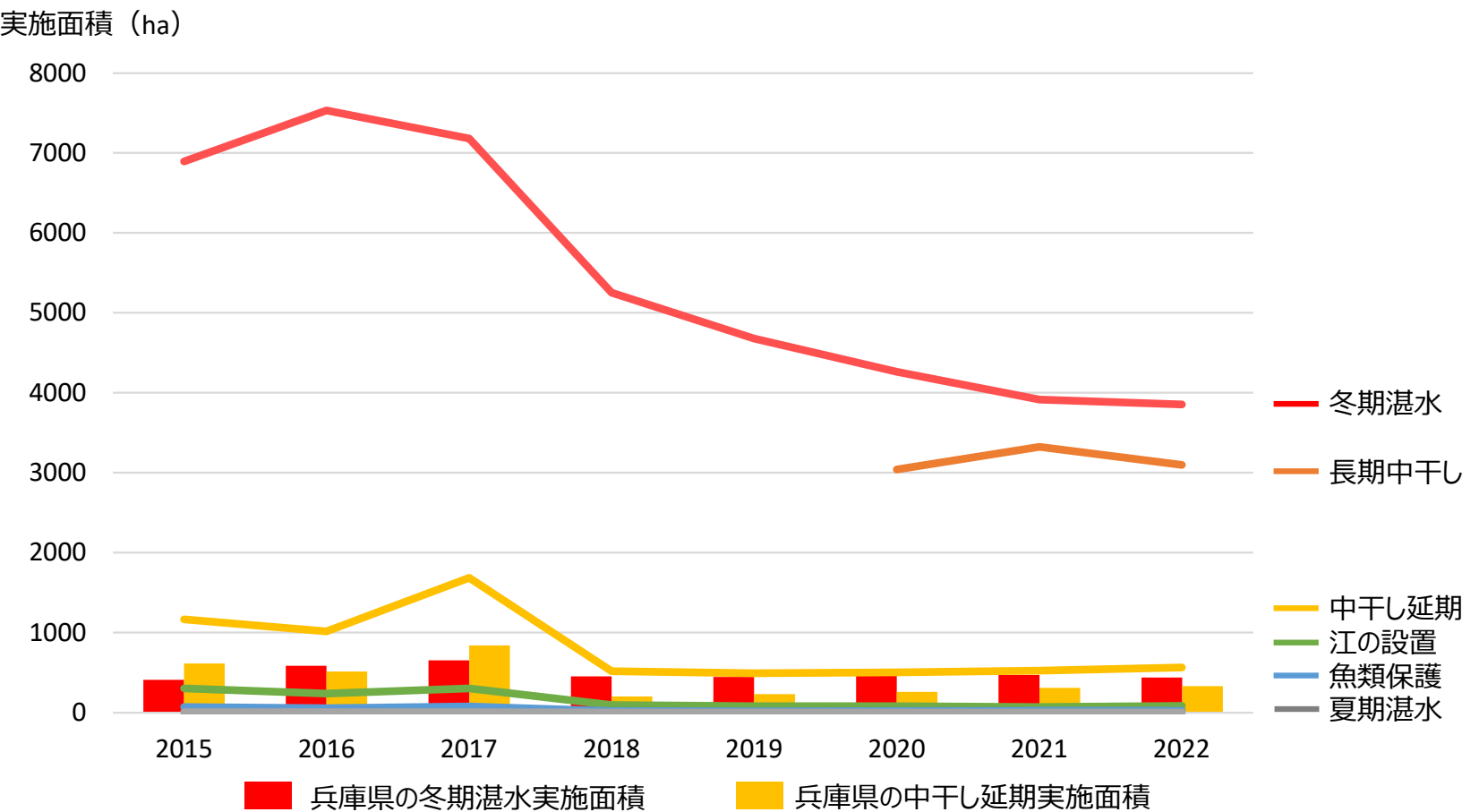
生物多様性保全

但馬地区では、
コウノトリの餌となる多くの生き物を育むため、
「冬期湛水」や「中干し延期」を実施しています

環境保全型農業の推進（環境保全型農業直接支払の取組状況）

- 環境保全型直接支払交付金の取組のうち、地域全体の水管理に係る調整が必要である、長期中干し、冬期湛水等の実施面積は、減少又は現状維持の傾向が見られる。
- 兵庫県では冬期湛水及び中干し延期を実施しているが、実施面積は全国と同様に減少又は現状維持の傾向が見られる。

○環境保全型農業の取組別実施面積



資料：環境保全型農業直接支払交付金実施状況報告より作成

環境負荷低減の取組への支援（みどり加算）【R7拡充】

- 環境負荷低減の取組を促進するため、これまで環境保全型農業直接支払交付金において支援してきた長期中干し等の水管理を伴う取組への支援については、地域でまとまりをもって取り組むことで効率的かつ効果的に推進されることが期待できることから、資源向上支払の加算措置(みどり加算)として支援する。

1 加算対象となる取組

化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行レベルから原則として5割以上低減する取組と環境負荷低減の取組と組み合わせて行うもの。

化学肥料と化学合成農薬を原則5割以上低減する取組

+



長期中干し



冬期湛水



江の設置

等

3 加算単価

(円/10a)

区分	加算単価
長期中干し	800
冬期湛水	4,000
夏期湛水	8,000
中干し延期	3,000
江の設置（作溝実施）	4,000
江の設置（作溝未実施）	3,000

注1) 同一ほ場で複数の取組を実施した場合においても、受けられる加算は1つの取組分のみとなる。

注2) R7年度から5年間以上実施した地区は、単価に0.75を乗じた額になる。

2 加算措置の要件

① 対象取組について、環境負荷低減の取組の取組要件を満たすこと（毎年度実施）。

・長期中干し、冬期湛水、夏期湛水、中干し延期、江の設置等※
※R6年度まで環境保全型農業直接支払交付金の地域特認取組によって魚類保護の取組を行っていた都道府県においては、江の設置等（作溝未実施）として当該取組を実施することを可能とする。

② 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行レベルから原則として5割以上低減する取組と組み合わせて行うこと（毎年度実施）。

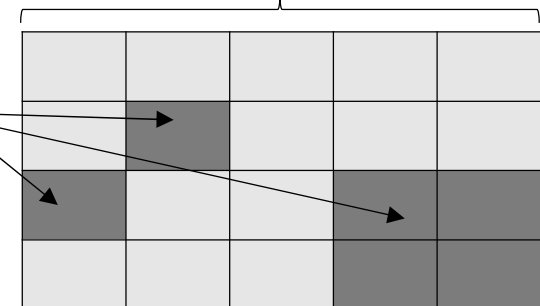
・主作物について、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行レベルから原則として5割以上低減する取組。

③ 取組ごとに2年目以降の取組面積が初年度の取組面積を下回らず、終了年度の取組面積が初年度の取組面積を上回ること。

・加算対象面積の考え方は、本加算の実施面積（畦畔及び法面面積を含めない）を加算対象面積（a単位）とする。

資源向上（共同）の対象農用地

加算対象面積 =
本加算の実施面積
（畦畔及び法面面積を含めない）



3 その他（周知事項等）

3 - 1 事務負担の軽減に向けた取組

3-1 事務負担の軽減に向けた取組

- 事務の効率化に向け、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度の両支払に取り組む地域における事務局の一元化や事務手続の簡素化、デジタル技術の活用等を推進。

事務手続きの簡素化

事務負担の軽減に向け、順次、様式の簡素化及び様式の入力負担の軽減を図ることとしており、令和7年度には、様式の入力欄の簡素化、中山間地域等直接支払との活動記録及び金銭出納簿の共通化、入力を容易にする工夫や入力ミスを防ぐための工夫等の入力負担の軽減を措置。

令和7年度の制度改正に合わせて、以下の事務負担を軽減

① 様式の簡素化

住所の記入欄の削除、活動計画の記入欄の簡素化、開始時間と活動区分の記入欄の削除等

② 中山間直接支払との様式の共通化

活動記録と金銭出納簿の共通化

③ 様式の入力負担の軽減

数式等の変更防止（入力制限の設定）、備考欄の記入ルールの変更



各細は次ページ以降に記載

① 様式の簡素化

構成員名簿

○住所の記入欄の削除

様式の記入作業の省力化や個人情報の取扱いの観点から、住所の記入欄を廃止。

(規約別紙)

〇年〇月〇日

〇〇活動組織構成員一覧

以下3. の構成員は、〇〇活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1. 2. のとおり定めます。

1. 代表

役職名	氏名	備考	活動支援班員

2. 役員

役職名	氏名	備考	活動支援班員

住所の記入欄を削除

記入項目

- ・分類
 - ・氏名
 - ・住所
 - ・団体名等
- ・分類
 - ・氏名
 - 住所
 - ・団体名等

活動計画書

○活動計画の記入欄の簡素化

様式の記入作業の省力化を図るため、活動計画については、月別の記入欄を廃止し、各活動項目の欄に○を記入するよう変更

これまで 活動ごとに実施予定月の記入が必要

活動区分	活動項目	毎年度の実施時期											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設の 軽	機能 計画 診断 策 定	24 農用地の機能診断	○	○									
		25 水路の機能診断		○									
		26 農道の機能診断	○	○									
		27 ため池の機能診断											
		28 年度活動計画の策定		○									

改正後

実施予定の有無のみの記入に変更

活動区分		活動項目	計画
施設の 軽	機能 計画 診断 策 定	24 農用地の機能診断	○
		25 水路の機能診断	○
		26 農道の機能診断	○
		27 ため池の機能診断	
		28 年度活動計画の策定	○

① 様式の簡素化

活動記録

○開始時間と活動区分の記入欄の削除等

様式の記入作業の省力化を図るため、活動の開始時間と活動区分の記入欄を廃止。また、活動時間の入力を選択式に、日付順に自動で行を並び替える機能を追加するなど、様式の改善を行った。

活動時間の入力は選択式に

活動区分の記入欄を削除

活動実施日及び活動時間		活動参加人数			活動項目番号（左詰め）					活動内容	
日付	活動時間	農業者	農業者以外	総参加人数						支払区分	活動項目
4/1	3.5時間	10人	5人	15人	6	14				農地維持, 農地維持	6 鳥獣害防護柵等の保守管理, 14 ため池の泥上げ
4/8											

開始時間の記入欄を削除

日付順に自動で並び替え

② 中山間直接支払との様式の共通化

○活動記録と金銭出納簿の共通化

中山間直接支払との一体的な運用を図るため、従来より多面的機能支払で使用してきた活動記録と金銭出納簿について、中山間直接支払においても使用することが可能に。

【中山間直接支払】

- ・活動日誌（参考様式）
（※金銭出納簿は参考様式なし）



【多面的機能支払】

- ・活動記録
- ・金銭出納簿



【共通化】

- ・活動記録
- ・金銭出納簿
（中山間直接支払は参考様式）



③ 様式の入力負担の軽減

様式全般

○数式等の変更防止
（入力制限の設定）

誤って数式等が変更されることを防ぐため、部分的にセルのロックを設定。

（校閲タブの「シート保護の解除」をクリックすると編集が可能に。）

（例）

（1）農地維持支払

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	3,000 円/10a	円
畑	a	2,000 円/10a	円
草地	a	250 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

 編集可

 編集不可

実施状況報告書

○備考欄の記入ルールの変更

様式の記入作業の省力化を図るため、活動計画書どおりに活動が行われている場合、備考欄への記入が不要に。

（1）農地維持支払

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分		活動項目	計画	実施	備考
地域資源の基礎的実	点検・計画策定	1 点検	○	○	
		2 年度活動計画の策定	○	○	
	研修	3 事務・組織運営等に関する研修	○	○	実施（予定）年度：○年
		機械の安全使用に関する研修	○	○	実施（予定）年度：○年
	農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理	-	-	遊休農地解消面積 a
		5 畦畔・法面・防風林の草刈り	-	-	
		6 鳥獣害防護柵等の保守管理	-	-	
	水路	7 水路の草刈り	○	×	
		8 水路の泥上げ	○	○	

記入する必要のある場合は、黄色に表示

改正後

→「実施」欄に「○」を記入した場合は具体的な活動内容や研修実施日等を記入 → 削除

・「実施」欄に「×」を記入した場合は要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入

③ 様式の入力負担の軽減

活動計画書

○ 交付単価の入力支援

交付単価の転記ミスや計算ミスを防ぐため、①入力された都道府県名の情報を基に、実施要綱に示す交付単価が反映されるほか、②該当する取組状況を選択することで、条件に応じた適切な交付単価が入力される入力支援機能を追加。

改正後

(2) 資源向上支払（共同）

地目	対象農用地面積	① 交付単価	年当たり交付金額
田	a	2,400 円/10a	円
畑	a	1,440 円/10a	円
草地	a	240 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

②

※交付単価は、以下①、②への取組状況によって異なります。左の表には減額する前の単価が入力されており、以下の該当するパターンに○を付けると自動で減額されます。			
①多面的機能の増進活動に取り組む ②資源向上支払（共同）を5年以上実施、又は資源向上支払（長寿命化）に取り組む			
①のみ該当 (修正なし)	<input type="checkbox"/>	②のみ該当 (単価×0.625)	<input type="checkbox"/>
①②に該当 (単価×0.75)	<input type="checkbox"/>	該当なし (単価×5/6)	<input type="checkbox"/>

(2) 資源向上支払（共同）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	1,800 円/10a	円
畑	a	1,080 円/10a	円
草地	a	180 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

②の取組状況の該当パターンを選択

※交付単価は、以下①、②への取組状況によって異なります。左の表には減額する前の単価が入力されており、以下の該当するパターンに○を付けると自動で減額されます。			
①多面的機能の増進活動に取り組む ②資源向上支払（共同）を5年以上実施、又は資源向上支払（長寿命化）に取り組む			
①のみ該当 (修正なし)	<input type="checkbox"/>	②のみ該当 (単価×0.625)	<input type="checkbox"/>
①②に該当 (単価×0.75)	<input checked="" type="checkbox"/>	該当なし (単価×5/6)	<input type="checkbox"/>

条件に応じた適切な交付単価に自動で修正

事務の効率化の例※

○糸魚川市日本型直接支払運営委員会（新潟県糸魚川市）

- 平成26年度、市内33集落からなる「糸魚川広域協定」に基づく広域活動組織を設立。
- 平成27年度、更なる事務の効率化等を図るため、市の呼び掛けで日本型直接支払3支払（多面支払、中山間直払、環境直払）の事務支援を行う「糸魚川市日本型直接支払運営委員会」を設置。
- 運営委員会では、各支払から役員を選出して情報を集約するとともに、専属職員が事務を担当。



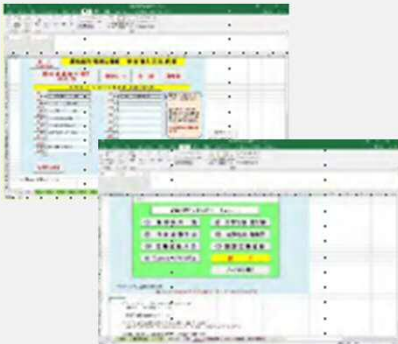
日本型直接支払運営委員会



日本型直接支払事務局

○大田原市多面的機能支払推進協議会（栃木県大田原市）

- 平成19年度から市独自の多面的機能支払支援ソフトを導入し、活動組織の事務負担軽減にいち早く取り組み。
- 平成24年度、更なる事務負担の軽減のため、市で推進協議会を設立し、活動組織からの事務受託を開始。



活動組織では、マクロが組まれたエクセルファイルで金銭出納簿、活動記録、参加者支払調書等を作成

3-2 安全な活動の実施について

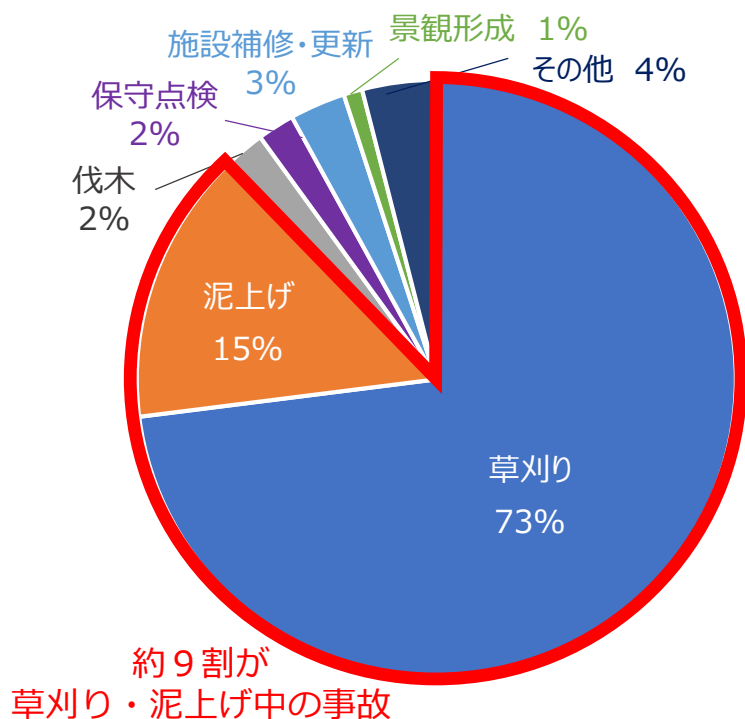
3-2 安全な活動の実施について

- R6年度は、多面的機能支払に係る共同活動中に全国で203件の事故が発生した（前年度より9件増加）。事故は6月から9月にかけて増加する傾向があり、活動項目別では「草刈り」及び「泥上げ」中の事故が全体の約9割を占めている。
- 本年度も年間200件を超えるペースで事故が発生しているほか、共同活動中の死亡事故が既に6件発生している状況。
活動を行う際は今一度、安全管理を徹底いただくようにお願いします。

「共同活動の安全のしおり」をご活用ください



○R7年度活動項目別の事故発生割合



○死亡事故の発生要因と対策

死亡事故の事案	発生原因及び防止策
・草刈作業中にトラクターが横転	<ul style="list-style-type: none"> ・シートベルトの着用 ・事前に危険個所を確認（地盤は頑丈か、トラクターは通れるか）
・法面の草刈り中や高所移動中における転落事故	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルメットの着用 ・命綱の装着（傾斜上段にロープで固定する等）
・ため池や水路での単独作業による事故（互いの姿が確認できる範囲を外れて作業を実施していた）	<ul style="list-style-type: none"> ・単独作業にならないよう、互いの姿が確認できる範囲で活動する ・頻繁に声掛けを行う
・水路の草刈作業中における転倒事故	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルメットの着用 ・水路際の草刈を行う際は、水路に背を向けて行わない（足元確認）

【参考】安全管理や多面的機能支払に係る参考資料

<安全管理について>

「安全のしおり」

活動準備

- ・無理のない作業計画の作成
- ・保険への加入
- ・緊急連絡表の作成

安全対策

- ・防護の徹底
- ・複数人で作業
- ・休憩の確保
(こまめに休憩&水分補給)
- ・障害物の除去等（草刈範囲にある石等）
- ・草刈機の点検・整備（刈刃にひび割れ等）
- ・草刈機の安全な使用
- ・作業間隔の確保（15m以上間隔を置き、接触事故を防止）

安全確認チェックリスト



農作業安全の動画資料

<農作業における安全啓発動画>

■「シートベルトしていますか」

(URL : <https://www.youtube.com/watch?v=j0yxl1fGN0>)

内容：乗用型トラクター使用の際のシートベルトの重要性の解説

■「農作業中の熱中症を防ぐ」

(URL : <https://www.youtube.com/watch?v=xcCq00tNYfY&t=1s>)

内容：熱中症の原因、対策の紹介

■「【VR】刈払機 刃との接触編」

(URL : https://www.youtube.com/watch?v=9VI7Rj_N9ZA&list=PLNLIASpko375_axZgODjzA500IDVOJmd&index=8)

農作業安全啓発（JA共済公式チャンネル）

内容：刈払機の使用上の注意点を使用者目線の映像で学習

■「草刈機の安全ポイント 農作業安全動画」

(URL : <https://www.youtube.com/watch?v=LZVcc2anliQ>)

農作業安心動画集（株式会社クボタ）

内容：草刈機使用上の安全ポイント解説

●農作業安全の啓発資料：農林水産省

(URL : https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/s_kikaika/anzen/siryo.html)

<多面的機能支払交付金について>

■多面的機能支払交付金活動組織の広域化のすすめ

内容：最上町広域協定の事例をもとに関係者へのインタビューを行い、広域化のプロセスについて解説

<https://www.youtube.com/watch?v=x1NFLfCkdq0>

■多面的機能支払交付金でできること

多面的機能支払交付金を活用して、どのような共同活動に取り組むことができるのかについて解説

<https://www.youtube.com/watch?v=Lea88VRaVqY>

■多面的機能支払交付金利用の手続

多面的機能支払交付金の交付を受けるに当たって、活動の手順や申請書類などについての解説

https://www.youtube.com/watch?v=5HQ3R_hluJM

【おわりに】 過去～現在～これから

- 過去、農村地域は、農業者が大宗を占める中で共同作業を行っていたが、農村の構成が多様化することにより、現在は多様な主体が協力して作業を実施。
- 今後、人口減少・高齢化が進展する中であっても、効率的に共同活動を実施していくため、地域外の外部人材や省力化技術の活用が重要。

過去

農業者が大宗を占める農村集落



農村の構成
が多様化



現在

混住化の進展による
多様な主体で構成される農村集落



人口減少
高齢化



これから



大学生の参画



建設コンサルタントの参画

- 外部人材の活用 -

新たな「食料・農業・農村基本計画」

- 多様な人材の参画
- 活動組織の広域化
- デジタル技術の活用等による業務の効率化 等



ロボット草刈機の導入



ドローンの導入

- 省力化技術の活用 -